

しなやかに再生する地域づくり研究会報告書

人口減少社会でしなやかに再生する地域づくり

～レジリエントなコミュニティとは何か～

Resilient



主催：国際教養大学アジア地域研究連携機構

公益財団法人はまなす財団

一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所

はじめに

人口減少社会でしなやかに再生する地域づくりの方法論を求めて

豊田 哲也

国際教養大学アジア地域研究連携機構 副機構長/准教授

本研究会では、人口減少社会におけるコミュニティのあり方に着目し、しなやかに再生する地域づくり（レジリエントなコミュニティづくり）の実例を調査してきた。レジリエントなコミュニティづくりの成功の理由を具体的に明らかにしようとするべく、主に北海道や秋田県の事例を具体的に調査したのである。

何をもって「レジリエントなコミュニティ」と捉えるかについて、詳しくは本報告書に所収の工藤尚悟「レジリエンス概念の地域コミュニティへの応用に関する一考察」をご覧ください。少なくとも一つ押さえておくべきことは、「レジリエントなコミュニティ」が、状況の変化に対応して新たな安定相を見出す能力、つまり自らを変えていく力を持ったコミュニティだということである。類似の概念として「サステナブルなコミュニティ」というものがあるが、それが状況の変化に対応しつつも基本的には現在のコミュニティの生態構造を維持しようとするのに対し、「レジリエントなコミュニティ」は環境の根本的な変化にも対応し、自身の生態的パラダイムを根本から変える力を備えているということである。

そのことを現実の問題と照らし合わせて考えてみると、秋田県や北海道が直面している人口減少と高齢化は、既にコミュニティの根本的な生態を脅かしているのではなかろうか。そうした状況において我々が考えるべきは、コミュニティのサステナビリティではなく、レジリエンスなのではないか。そうした危機的な状況において求められるのは、自らをしなやかに変革させていくレジリエントなコミュニティなのではないか。そして、秋田県や北海道が直面している人口減少と高齢化は、これから東京を含めて日本全国が経験する危機的な課題である。本研究会の背景には、そうした切迫した事情と問題意識がある。

秋田県は人口減少率が年率1.4%あまり（2017年1月1日～2018年1月1日）、高齢化率は35.6%あまり（2017年10月1日現在）であり、いずれも日本一である。しかし、人口の希薄化という点では、もともと人口密度の低い北海道の方が事態が深刻であり、北海道でのレジリエントなコミュニティづくりの実践から学ぶべきことが多い。

そこで、昨年度より高齢化社会のあり方について共同研究を行ってきている公立大学法人国際教養大学アジア地域研究連携機構と一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所（略称「ほくとろ総研」）に、札幌市を拠点に全道で活発な活動を展開する公益財団法人はまなす財団を加え、3つのシンクタンクの共同調査研究事業として行うことになった。

3機関のメンバーに、東京大学および兵庫県立大学の研究者を加えて2度にわたり研究会での議論を重ねた。そのエッセンスは、岡部明子「規模縮小は怖くない、この家さえ空き家でなければ」、工藤尚悟「レジリエンス概念の地域コミュニティへの応用に関する一考察」、澤田雅浩「中越地震からの復興にみるコミュニティ再生」、浅井忠美「問題提起—地域の観光振興から『しなや

かなコミュニティ』を探る一」、小倉龍生「地域づくりにおける今後のあり方について一時代に対応した、しなやかに変革する地域づくり一」、横川憲人「しなやかに再生する地域コミュニティの共通項は何か？」に収められている。

研究会の成果を踏まえ、2017年10月20日（金）14:00～17:30には、東川町文化芸術交流センター講堂で、東川町長と下川町長および多くの住民の方々の参加も得て、公開型研究会を開催した。その様子は、松岡市郎「適疎なまちづくり一東川町の事例一」、谷一之「森林による持続可能な地域づくりを目指して一小規模自治体モデルの構築一」および「パネルディスカッション議事録」として本報告書に収められている。

本研究会の締めくくりとして、11月17日（金）13:30～16:30には秋田市カレッジプラザで公開フォーラムを開催した。その内容も、小田野直光「地域資源の活用と近未来技術による市民の課題解決：仙北市の取り組み」、澤田石清樹「活力あるまちづくりへ：五城目町の取り組み」および「質疑応答、討論」議事録として本報告書に収められている。

本研究会を通じて得られた知見について、詳しくは、各報告書の本文をお読みいただくほかないが、一つだけ指摘しておきたいのは、レジリエントなコミュニティのレジリエンスを実現する人的要因の問題である。

東川町での公開型研究会の機会に熊谷が言及したオレゴン州のワラワ郡の事例は、外部から来た15名の若い移住者が新しい産業で地域を活性化したものである。それは極端な事例であるが、工藤や澤田石が言及している五城目町のBABAME BASEの成功においても、その担い手は主に外部からの移住者である。浅井が言及した徳島県美波町伊座利地区の事例でも約100人の人口の6割が移住者であると言う。他方で、浅井の言及した長野県阿智村や大分県豊後高田市の事例ではコミュニティの環境適応を担うのは元々の住民である。小倉、松岡、原の報告にある東川町や下川町の事例でも外部者の役割は限定的である。岡部の報告もレジリエンスが専ら内部者によって担われていることを前提しているように思われる。

もちろん、レジリエンス実現の人的要因が外部者か内部者かのいずれかだけになるという単純な話ではない。五城目町の事例を見ても、外部者が改革を担うだけでなく、外部者の取り組みに刺激を受けて元々の住民が中心となって進める朝市 plus+ やみせっこあさみないの取り組みもある。しかし、外部者と内部者のいずれがどれほど主体性を発揮するかは事例ごとに大きく異なっているということも事実である。

外部者と内部者の役割分担については、横川が一つ興味深い指摘をしている。「黎明期・揺籃期は、外部の人びとや外部からの情報が重要」との指摘である。コミュニティの再活性化のプロセスが発展期・安定期に入ると、内部者の役割が大きくなっていくという指摘には直感的に頷かされるところがある。これは、現実の問題として、外部の者がコミュニティ再生にどこまで関わるべきかという政策判断に直結する点でもある。誰がコミュニティの環境適応のための取り組みを進めるのかという視点で各地の事例を眺めることは、他地域への応用可能性を考える上でも重要な視点となろう。横川の指摘も踏まえて更に検討を進めたい。

ただし、一口に「外部者」と言っても一様ではない。山古志村の再建プロセスにおいて、震災後に同じ長岡市で移転した山古志地区の元住民が重要な役割を果たしてきたとの澤田の指摘である。コミュニティの「外部」とは言っても、東京と隣町とでは意味合いが大きく異なる。コミュニティのレジリエンスを高める「外部者」は必ずしも遠く東京や大阪から来る者である必要はないのかも知れない。

以上、コミュニティの環境適応の担い手と一点に絞って各報告の興味深い点に言及したが、より包括的な総括としては、本報告書の最後に所収の熊谷嘉隆「人口縮小時代を生き抜くしなやかな地域コミュニティ」をご覧いただきたい。そして、誰がコミュニティのレジリエンスを実現するのか、より平たく言えば、コミュニティのしなやかな変革をもたらしているのは、あるいはもたらすべきなのは、どんな人々なのか、高齢化と人口減少に苦しむ地域のコミュニティの再生を担う人々の姿を思い浮かべながら、本報告書をお読みいただければ幸いである。



CONTENTS

はじめに

人口減少社会でしなやかに再生する
地域づくりの方法論を求めて

豊田 哲也
国際教養大学アジア地域研究連携機構
副機構長／准教授

1

寄稿

規模縮小は怖くない、この家さえ空き家でなければ

岡部 明子
東京大学大学院新領域創成科学研究科
教授

6

レジリエンス概念の
地域コミュニティへの応用に関する一考察

工藤 尚悟
東京大学大学院新領域創成科学研究科
助教

10

中越地震からの復興にみるコミュニティ再生

澤田 雅浩
兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科
准教授

14

問題提起
—地域の観光振興から『しなやかなコミュニティ』を探る—

浅井 忠美
株式会社日本政策投資銀行
地域企画部長

18

地域づくりにおける今後のあり方について
—時代に対応した、しなやかに変革する地域づくり—

小倉 龍生
公益財団法人はまなす財団事業産業部
次長

22

しなやかに再生する地域コミュニティの共通項は何か？

横川 憲人
一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所
専務理事／主席研究員

26

公開型研究会

適疎なまちづくり —東川町の事例—	松岡 市郎 氏 東川町長	33
森林による持続可能な地域づくりを目指して —小規模自治体モデルの構築—	谷 一之 氏 下川町長	37
●パネルディスカッション 人口減少社会でしなやかに再生する地域づくり ～レジリエントなコミュニティとは何か～	【パネラー】 松岡 市郎 東川町長 谷 一之 下川町長 小倉 龍生 公益財団法人はまなす財団 事業産業部 次長 【アドバイザー】 熊谷 嘉隆 国際教養大学アジア地域研究 連携機構 機構長／教授 【モデレーター】 横川 憲人 一般財団法人北海道東北地域 経済総合研究所 専務理事	41

秋田フォーラム

地域資源の活用と近未来技術による市民の課題解決： 仙北市の取り組み	小田野 直光 氏 仙北市 地方創生・総合戦略統括監	51
活力あるまちづくりへ：五城目町の取り組み	澤田石 清樹 氏 五城目町 まちづくり課長	55
●質疑応答、討論 人口縮小時代を生き抜くしなやかな地域コミュニティ ～秋田からの発信～	【登壇者】 澤田 雅浩 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授 小倉 龍生 公益財団法人はまなす財団 事業産業部 次長 小田野直光 仙北市 地方創生・総合戦略統括監 澤田石清樹 五城目町 まちづくり課長 熊谷 嘉隆 国際教養大学アジア地域研究 連携機構 機構長／教授	59

総括

人口縮小時代を生き抜くしなやかな地域コミュニティ	熊谷 嘉隆 国際教養大学アジア地域研究連携機構 機構長／教授	62
--------------------------	--------------------------------------	----

あとがき

	千葉 俊輔 公益財団法人はまなす財団 専務理事	65
--	----------------------------	----

規模縮小は怖くない、この家さえ空き家でなければ

岡部 明子

東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授

● ポイント

- ・ どのコミュニティもそれぞれのレジリエンスを持ち合わせていると考えたい。
- ・ 空き家や空き地が散発的に増えていくまちにあって、人口減少しても困らないようにするためには、要となる〈空き〉を優先的に活用できるようにする必要。
- ・ 土地に対する排他的な所有や利用の権利を顕在化せず、多少のコンフリクト覚悟で、とりあえずインフォーマルに活用してみることを容認できる環境づくりが求められる。

レジリエンス：素質か、プロセスか、力か

レジリエンスという言葉は、我が国では、東日本大震災以後、強靱性と訳され、大きなダメージを受けてどこかが機能しなくなっても、社会全体としてはバックアップが働いて壊れずに済むような意味で使われることが多い。この場合、レジリエンスすなわち強靱性は社会の〈素質〉であり、強靱性を高めることが目指される。

「レジリエントなコミュニティ」という表現は、「レジリエントでないコミュニティ」が他方に想定されていて、ダメージをしなやかに跳ね返す〈素質〉を持ち合わせているコミュニティが優れているという暗黙の了解があるように思う。レジリエンスを高めることが目標になる。だが、私はどんなコミュニティもそれぞれのレジリエンスを持ち合わせていると考えたい。

精神医学の分野では、かねてから「レジリエンス」をめぐる議論があった（ティスロン、2006/2017）。人や心の〈素質〉としてレジリエンスを捉える第1の解釈に対して、誰もがレジリエンスを発揮できるという見方から、ダメージを受けた個人が立ち直っていくプロセスにレジリエンスを見出す第2の解釈が現れた。しかし、プロセスに重きを置くと同一のダメージであれば誰もがみな同じプロセスでレジリエンスを発揮するの

はおかしいという批判が出て、レジリエンスは、ダメージに呼応する〈力〉であるという第3の解釈が生まれた（Richardson, 2002）。

人口減少は、果たしてコミュニティへのダメージなのか定かではないが、仮にそうだとしたとして、コミュニティの〈素質〉だとすると、人口減少という大局的な変化に対して、人口減少に流されないで頑張れる素質を持っている、つまり、人口減少に歯止めをかけることのできるコミュニティほどレジリエントだということになる。他方、レジリエンスは〈力〉だとする第3の解釈に立脚すると、跳ね返して元に戻す〈弾性力〉もあってもいいが、元には戻らないが壊れない〈塑性力〉のほうが重要な意味を持ってくる。森林が焼き払われると、生命はより多様な、ときには予期しえない植物種の形態をもって生態系を取り戻していくように、〈塑性力〉が〈弾性力〉より創造的である場合もある。人口減少に対して反応がなく全く〈力〉の出ないコミュニティはなく、どこも人口減少しても困らないようにしようと創造的能力を発揮する。

つまり、レジリエンスを〈素質〉とすれば「レジリエントなコミュニティとは何か」という問いになるが、レジリエンスを〈力〉とするなら「コミュニティはどのようなレジリエンスを発揮するのか」という問いになる。

空き家は必ず増える

人口減少が、コミュニティに及ぼす具体的なダメージは、日常的に当てにしていた商店が姿を消し、公共サービスが削られ、生活インフラ全般が先細っていくことである。高齢化が進行するなか、移動手段としてマイカーを持たない高齢者にとって、ダメージは一段と深刻である。それでも、これら是对症療法的解決策が考えられるが、最も根深い心理的なダメージは、刃がこぼれるように空き家が増えていく荒んだ光景のなかで暮さざるをえなくなることはないだろうか。

しかし、人口減少を不可避ととらえるなら、確実に〈空き〉は出るわけで、過当競争は免れない。仮に、人口がいずれは半減するときがくるとし、一人当たりが使う空間が変わらないとすれば、今ある空間のうち半分はいずれ〈空き〉になる。〈空き〉が増えている半面、新規開発や建設が並行している現状が続くなら、もっと〈空き〉が増える。マクロ的にみれば〈空き〉空間が出ることは不可抗力である。〈空き〉が増えながら、かつ魅力的なまちとなるにはどうればよいのか。ここがレジリエンスすなわち〈塑性力〉の見せどころである。

レジリエンスは、例えば「この場所のこの〈空き〉空間さえなんとかすれば、このまちも捨てたものではない」という気づきから始まる。しかし、多くの賃貸物件や売り物件があるのに、肝心の要となる物件は、市場に出ていない場合が多い。所有者が、〈空き〉だと認識し、賃貸にせよ売却にせよ、他人に利用する権利を全面的に譲りたいと思い、不動産市場や空き家バンクなどに出さない限り、市場には出てこない。〈空き〉活用の効果を上げるためには、まちの魅力を維持するにあたり、要となる建物を利用できるようにする戦略が重要になってくる。フォーマルには空いていない〈空き〉を活用できるようにすることである。

古民家ゴンジロウと

「アンチコモنزの悲劇」

例えば、岡部が取り組んでいる古民家ゴンジロウの試みでは、古民家をインフォーマルに使わせてもらっている（岡部，2014）。ゴンジロウは、館山市の塩見という集落にある旧家の茅葺き民家である。60戸ほどからなり、山が海に迫った海辺の集落である。ゴンジロウの傷んでいた茅葺き屋根を毎年部分的に5年間かけて葺き直した。毎年10日間程度の葺き替え期間中、学生たちはじめ都会の若者が民家に泊まり込み、彼らが主体になって作業をしていると、地域の人たちがしばしば立ち寄ってくれる。庭木の手入れなどは、手慣れた地元の人たちがむしろリーダーで若者たちが手伝っている。ゴンジロウを訪れた留学生たちが、近所の畑で地元の女性たちといっしょに作業をしたりする。廃屋となっていた炊き場に新しいキッチンを挿入したり、一度は失われていた土間を再生しさらに外に大きく開くように改修したりすることによって、いろんな人たちが折に触れて集える開かれた空間になっていった。

ゴンジロウの持ち主は、道を挟んでもうひとつの家に住んでおり、民家の主であり続けている。彼は集落の区長さんでもある。家主としては愛着のある先祖の家であり、集落にとっても昔の面影をとどめる唯一の古民家であり、由緒ある地元の



『古民家ゴンジロウ』外観

家主をそのままに、〈空き〉を大学の研究室がインフォーマルに使わせてもらうことで、地元にも都会にも開かれた空間となった。



『古民家ゴンジロウ』屋根の葺替え作業

毎年多くの学生が参加して、茅葺き屋根を部分的に葺き替えることで、空き家を地域に開いていった。

一族の家でもある。現実的には、雨漏りのする廃屋同然の家で、責任を持って人に住居として貸すことのできる状態にはない。当面経済的に困っているわけでもないから、建物を除却して土地を売る気にもなれない。実態としては空き家だが、〈空き〉は市場で顕在化していない。かといって、年金暮らしの身だし、お金をかけてまで再生しようと思うほど積極的ではない。一方で、ただ老朽化していく茅葺き民家の姿は不本意だった。M. ヘラー (Heller, 1998) がコモンズの過少利用問題として提起したアンチコモンズの悲劇である。誰でも利用できる資源は、短期的には各人がもっぱら自己利益のために利用する人が得をし、みんなのことを考えて行動する人が損をすることが明らかたため、利己的に利用する。これが、コモンズの過剰利用問題であり、G. ハーディンの指摘した「コモンズの悲劇」である。例えば資源を土地としよう。近代においてはコモンズの悲劇を回避するために、土地を細分化して各人排他的な利用ができるようにしてきた。そこに人口減少がやってくると、細分化した土地は、そこを排他的に利用できる人が利用せず放置しても、他者の利用は排除されたままである。「アンチコモンズの悲劇」である。

〈空き〉をとりあえず

インフォーマルに活用

その膠着状態を動かす契機となったのが、所有権を保ったまま、オープンアクセスの空間にしていくインフォーマルな活動だった。他者の利用を排除しない現代版の都市的入会権の試みとっていい。

1970年代には、谷のもっと奥まで田畑が分け入っていた。年配の人たちは、昔は年に一度は山の反対側に抜ける峠道の草刈りを行っていたと口を揃えて言うが、今ではどこにその道があったのかさえ定かではない。谷の奥にあった家や田畑が、ひとつまたひとつとひっそり〈空き〉になり、知らず知らず山に再び呑み込まれていっている。高齢化率が50%を超える集落で、一家三世代四世代で住んでいた家が、老夫婦世帯となり、単身高齢者世帯となり、そして空き家になるのが自然の成り行きである。半農半漁で自給自足し夏に民宿経営というライフスタイルに代わって勤め人が増えれば、田畑は減り、本道に近い田畑に勤め人の家が新築される。田畑を辛うじて維持しているのはリアイア世代である。戸数はそう減っていないようでも、本道に近い付近に家が集まる一方、谷の奥の家が主人を失ってそのまま空き家になっていき、集落内の行動圏は縮んでいく。

しかし、われらがゴンジロウは、集落の要である古民家であるから、ここが息吹を取り戻せば、この集落コミュニティは規模縮小してもやっていけるという気分になる。ゴンジロウは、本道から集落の神社に行く途中にあり、集落の人でゴンジロウの前の通らない人はいない。集落の人はここを通りかかり、これまでゆっくりと朽ちていくに任されていたゴンジロウを横目に見てきた。そこで、何か新しいコトが動き出したのを感じる。日常的に暮らしている風景に変化が起こることの心理的影響は大きい。実際、私たちが活動しているうちに、知り合いになった子連れの子若夫婦がこの集落に越してきてレストラン兼住居を新築したり、地元の方の子世帯が戻ってきたりしている。量的

には、こうして新しく起こるコトに比べて、自然に縮んでいくほうがはるかに大きくても、地域は維持できる気になる。

成り行きまかせだと、空き家や空き地が散発的に増えていくまちにあって、人口減少しても困らないようにするには、要となる〈空き〉を優先的に活用できるようにすることである。そのために求められているのは、新たな制度というよりは、土地に対する排他的な所有や利用の権利を顕在化せず、多少のコンフリクト覚悟で、とりあえずインフォーマルに活用してみることを容認できる環境づくりだと思う。

村じまいもレジリエンスの発現

レジリエンスが大局的な人口減少の危機をものともせず元に戻る、すなわち人口を維持する〈素質〉だとすると、レジリエントなコミュニティが生き残り、レジリエンスの低いコミュニティは壊れ淘汰されていくという、選別の恐怖に陥る。

でも私は、レジリエンスが危機やダメージに対応する〈力〉だとする見方に立って、人口減少社会を受け止めたいと思う。コミュニティ自らの判断で村じまいをするのも、レジリエンスのひとつのかたちである。一例をあげれば、長野県小谷村^{おたり}の真木集落は、コミュニティの総意で集落を離れて里に下りた。コミュニティ最期のレジリエンスの発現である。他の地で暮らしていく決断を自らしたという意味で、しなやかな再生といえるかもしれない。真木の場合には、その後たまたま、独自の考え方の下に集団生活する人たちに見出され、彼らの生活の場となった。映画『アラヤシキの住人たち』である。茅葺の大屋根を総出で葺き替え、国外にも知られた隠れ里に生まれ変わった。

規模縮小下、レジリエンスが危機に対応する〈力〉だとすれば、私たちよそ者に旧家の民家を委ねるのもまた、塩見集落がみせたレジリエンスのほんの小さな片鱗である。高齢化と人口減少に抗えず集落のランドマークとなっている茅葺き民家がなくなってしまうという危機に対応する〈弾性力〉というよりは〈塑性力〉といえる。「コミュニティはどのようなレジリエンスを発揮するのか」——ゴンジロウプロジェクトが、私自身の経験から出したひとつの答えである。

参考文献

- 岡部明子 (2017) 「12. 人口減少の適応策と緩和策」 220-241頁 「13. 規模縮小下のまちづくり」 242-261頁 宮本みち子・大江守之 (2017) 『人口減少社会の構想』 放送大学教材
- 岡部明子 (2014) 「茅葺き民家を核にしたケアの循環」 (特集1: 公共研究の成果と展望) 『公共研究』 v10 n1 55-68頁
- 岡部明子 (2013) 「空き地・空き家を、ホンモノの「空き」にする」 『都市計画』 n303 52-55頁
- ティスロン, セルジュ (2007) 阿部又一郎 訳 (2016) 『レジリエンス』 白水社
- Heller, Michael A. (1998) The Tragedy of the Anti-commons: Property in the Transition from Marx to Markets, *Harv. L. Rev.* 111(3), pp621-88.
- Richardson, Glenn (2002) The metatheory of Resilience and Resiliency, *Journal of Clinical Psychology* 58(3), pp307-321.

※本稿は、藤生貴子さんはじめ2017年度東京大学建築学科卒論生とレジリエンスについて議論したことから多くのヒントを得ている。また同じく卒論生の両川厚輝さんから、先祖が真木集落を離れることを決断した経緯を聞いた。

レジリエンス概念の 地域コミュニティへの応用に関する一考察

工藤尚悟

東京大学大学院新領域創成科学研究科 助教

ポイント

- ・システムにゆらぎを起こして変化を促しつつ、長期的にはシステム全体の安定に貢献する多様性を重視した地域づくりが重要。

1. はじめに：縮小高齢化社会と 地域コミュニティ

日本社会は長期的な人口減少フェーズに入り、同時に高齢化を経験している。平成27年度国勢調査での総人口は1億2,709万人、高齢化率は26.6%であった。これが、2065年には総人口が8,808万人、高齢化率は38.4%になると予測されている¹⁾。このように人口が減少しながら高齢化していく「縮小高齢社会」が今後の日本社会の実像であり、現行の社会経済システムを従来どおりに機能させていくことが徐々に困難になることが予見される。

なかでも農村地域は高度経済成長期から過疎化を経験し、今日でも18～22歳前後の人口が就職や進学、都市型のライフスタイルを求めて都市へ流出する傾向が続いている。若者人口の流出と少子化が合わさることで、年少人口(0-14歳)と生産人口(15-64歳)の割合が低下し、同時に長寿化が加わることで高齢者人口(65歳以上)の層が厚くなる。これによって地方での高齢化率が押し上げられ、全国平均の27.3%(2017年10月時点)に対し²⁾、高齢化率が30%台後半から40%を越えている自治体が多く存在する³⁾。過疎高齢化の進行に伴い、農林地や空家の管理、学校の統廃合、民俗行事

の縮小などが地域課題として顕在化してきている。

このような縮小高齢社会への移行に伴う様々な変化に対して、自治体や町内会・集落などの地域コミュニティは、どのように対応していけばよいのだろうか。本稿では、レジリエンス概念を取り上げ、学術領域での応用を参照しながらその理論整理を行う。その上で、秋田県南秋田郡五城目町ごじょうめでのシェアビレッジ町村まちむらを例として、レジリエンス概念が地域にどのように関連しているのかについての一考察を示す。

2. レジリエンス概念と学術領域での応用

近年、レジリエンスという新語が地域コミュニティに関連する文脈で多用されている。日本語では「回復力」や「しなやかさ」などと訳され、多様な変化に柔軟に対応する能力として用いられているが、統一された定義は見られない。レジリエンス(resilience)の語源を確認すると、ラテン語の「re-(back:戻る)」と「salire(to jump, leap:跳ねる)」であり、「ある場所や状態に跳ねて戻る」が言語的な意味合いである⁴⁾。

学術領域では、複数の分野とスケールで用いられている。はじめに心理学では、個人や集団が何ら

¹⁾ 国立社会保障人口問題研究所による出生中位・死亡中位推計の数字。「日本の将来推計人口：平成29年度推計」より引用。http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29_gaiyou.pdf

²⁾ 高齢化率27.3%は平成28年10月1日時点の数字。「平成29年度高齢社会白書」より引用。

³⁾ 著者が主な調査対象地域としている秋田県の場合では、25市町村中、高齢化率が35%以上～40%未満が13自治体、40%以上が9自治体となっている(平成29年7月1日時点のもの)平成29年度老人月間関係資料より。

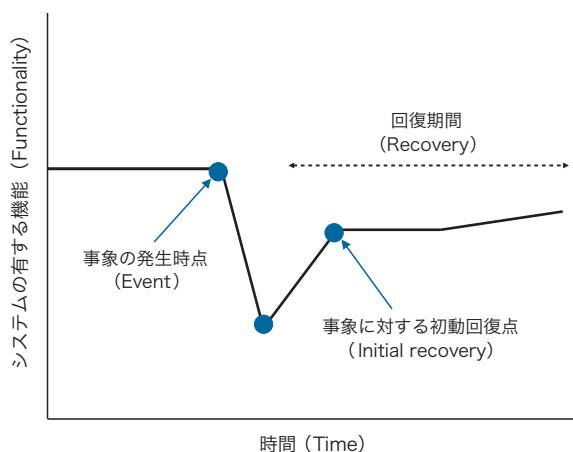
⁴⁾ Online Etymology Dictionary (<https://www.etymonline.com/word/resilience>)

かの負の経験をし、そのことがトラウマ化した状態から回復する能力を指してレジリエンスとしている。具体例としては、子どもが成長段階に様々な経験を通じて精神面での強さを獲得していく過程や、社会的衝撃の大きな事故や事件を経験した社会がその逆境を乗り越えるときの能力を意味する。

都市計画や防災分野でのレジリエンスは、語源の「跳ねて戻る」に近く、自然災害などの外的衝撃への抵抗力や回復力を意味する。「工学レジリエンス (engineering resilience)」とも呼ばれ、災害に対する備えの状況も含めて「強靱性」などの表現が用いられる。図1は工学レジリエンスのイメージ図であり、縦軸が対象システムが有する機能 (Functionality)、横軸が時間 (Time) を示している。はじめに、特定の事象 (Event) が発生し、対象システムが有する機能が著しく低下する。そのあと一定の時間をかけて初動回復点 (Initial recovery) まで回復し、これ以降にさらに一定の回復期間 (Recovery) が示されている。工学レジリエンスは、特定の事象の直後の期間での機能回復に焦点がある。

3つ目のレジリエンスは、生態学から広まっている「生態系レジリエンス (ecological resilience)」

図1 工学レジリエンスのイメージ図



(参考：Nita and Wang 2016⁵⁾に加筆修正)

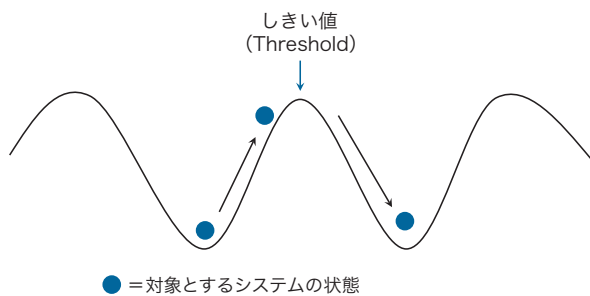
である。ここでは、生態系が外的衝撃や突発的变化に対して反発をしながら、システム全体としての本質的な機能を維持する能力をレジリエンスとしている。例えばある森林で特定種が何らかの理由で大量発生した場合には、連動してそれを餌とする動物が増え、またその動物を捕食する個体数が増えるなどして、森林という生態系システム全体での対応が起こる。食物連鎖の上位にいる個体は一時的に増加するが、捕食する個体数が減ることで、長期的には本来のあり様を維持する仕組みが存在する。このような機能を維持するためには、種の多様性が重要となる。特定種を捕食する動物が1種類だけいる場合にはシステムとして効率性が高い状態となるが、実際の自然ではある種を捕食する動物が複数存在する⁶⁾。これはある種を捕食する動物が1種類だけで何らかの要因で激減してしまった場合に、生態系全体のバランスが崩れてしまうことを回避するためである。生態系では効率性と多様性が対の概念として存在し、これらの適度なバランスがシステム全体を持続させている。

先の工学レジリエンスと異なり、生態系レジリエンスではシステム全体がある事象により大きな変化を受け、元の状態に戻ることが困難になった場合には、異なる性質を持つ新しい状態に移行する視点を含む。図2はこのシステム転換を示しており、2つのくぼみがある時点での環境、くぼみの中の丸がシステムの位置を示している。森林を例とすると、左側が平常時、右側が特定の事象を体験したあとの状態となる。例えば大規模な森林火災が発生したとすると、一定規模で鎮火した場合には森林は質的变化を迎えることなく元の機能を回復し、左側のくぼみに留まることができる。しかし、規模がしきい値 (Threshold) を超えるほどに大きい場合には、元の状態を取り戻すことができず、システム転換を迎えて右側のくぼみへ移

⁵⁾ Yodo, N., & Wang, P. (2016). Engineering Resilience Quantification and System Design Implications: A Literature Survey. *Journal of Mechanical Design*, 138 (November 2016). <http://doi.org/10.1115/1.4034223>

⁶⁾ 生態系システム全体から見ると、特定の個体を捕食する動物を何種類も保持することは、その分の資源がかかることになる。これが1種類の動物だけを維持することで特定種の個体数を一定に保てるのであれば、システム全体から見ると効率性が高い状態となる。

図2 生態系レジリエンスでのシステム転換のイメージ図



(参考：Walker et al., 2004⁷⁾を参考に作成)

行する。この状態は焼け跡の中から新しい生態系が形成されていく段階を示す。このようにシステムがその質をも変化させて転換するという考え方を生態系レジリエンスは含んでいる。

3. レジリエンス概念の 地域コミュニティへの応用

それでは、レジリエンス概念を実際の地域に当てはめてみるとどのようなことが見えてくるのだろうか。ここでは、著者が主なフィールドとしている秋田県南秋田郡五城目町を事例に、特に生態系レジリエンスの視点から、縮小高齢社会における地域のレジリエンスについての一考察を示す。五城目町は、秋田県の県央に位置する人口約1万人の町で、主な土地利用は農林業である。産業としては木材加工が有名で、著者の祖父母の世代は嫁入り道具の箆笥を五城目町に買い求めたという。町には500年以上続く朝市があり、古くから山側と海側から人ともものが集まる地域として栄えてきた。

町では2014年より地域おこし協力隊と同町に拠点を置く数名の起業家が中心となって、住民と共に様々な地域づくり活動が行なわれている。個別の取り組みについては、五城目町まちづくり課澤田石課長からのご報告を見て頂くこととして、本稿は同町のBABAME BASE（旧馬場目小学校を活用したシェアオフィス）に入居しているハバタク

株式会社が2015年から実施している「シェアビレッジ」を取り上げたい。シェアビレッジは、五城目町にあるシェアビレッジ町村と香川県三豊市仁尾町にあるシェアビレッジ仁尾の二拠点に年貢（登録料）を支払って村民として登録をしている人々のネットワークである。五城目町にあるシェアビレッジ町村は築135年の古民家を改修した宿泊施設であり、郷土料理のだまこ鍋づくりや「助太刀」という仕組みを通じて、農作業や夏祭りへの参加など様々な体験ができる。また、イベントのための貸しスペースとしても頻繁に利用されている。現在約2,000名が村民として登録しており、うち半数が関東地方在住である。



シェアビレッジ町村（著者撮影 2017年7月24日）

シェアビレッジは一見ただけでは農村のライフスタイルを体験できる宿泊施設としてのみ捉えられてしまうかもしれない。しかし、著者はシェアビレッジは、地域の内側と外側の人々の新しいつながり方を提示し、村民の持っている知見や人的ネットワークを地域内に流れ込むようにすることで、地域というシステムに質的变化を促す「ゆらぎ」を生じさせる機能を持っていると考えている。

通常、ある地域の住民であるという状態は、家族や地縁を通じた相互扶助関係や医療や教育などの公共サービスを介した制度的関係性で規定され、

⁷⁾ Walker, B., C. S. Holling, S. R. Carpenter, and A. Kinzig. 2004. Resilience, adaptability and transformability in social-ecological systems. *Ecology and Society* 9(2): 5. [online] URL: <http://www.ecologyandsociety.org/vol9/iss2/art5/>

町内会や自治体が地理的範囲となる。これに対してシェアビレッジは「村民になる」というアイデアで人々がつながっており、行政の制度や区域で規定されていない。物理的に町に住んでいなくても、SNSやニュースレターなどのコミュニケーションを通じて、村民としてつながってられる仕組みとなっている。加えて、すべてがオンラインの非物理的な要素で構成されているのではなく、どちらの地域にも築100年以上の古民家という象徴的な拠点がある。この拠点の効果は、実際にシェアビレッジに通ってみると見えてくる。著者が五城目町を訪れるときには、ほぼ毎回、他県や海外から訪ねてきた個人やグループと会うことができる。彼らの多くがシェアビレッジを宿泊先として利用するので、各地での取り組みについての情報交換が自然発生的に起き、この場には町の内外の人たちが集う。このとき、シェアビレッジ町村は130年以上同町にあり続けている至極ローカルなものでありながら、同時に町の外に地域が開く接点となっている。

このように地域の内外をつなぐシェアビレッジの仕組みは、地域の構成員にその地域外にいてもなれるよう、地域というシステムの境界を広げている。五城目町の場合には約1万人の町民に対して、その2割の規模に当たる人々がシェアビレッジを通じて町とつながっている。一般に、外部とのつながりが少ない地域は、内部の人々によってのみ地域が運営されるため効率性が高い一方で、新しい変化を起こすことが難しくなる。このような、特定の状態への固定化は、効率性が多様性に対して優位な状況であり、システム全体のレジリエンスが低下している状態と解釈できる。

具体的なデータを示せていないため、ここでは仮説提示型の議論になってしまうが、シェアビレッジに地域内外のつながりを醸成する仕組みがあることは確かであり、これを通じて様々な知見や人的ネットワークが取り込まれ、地域内での多様性の確保に貢献していると考えられる。著者は、外部との

つながりが豊かになっていくことで、従来の地域のあり方が様々な側面で問い直され、そのことが地域が今いるくぼみ全体にゆらぎを起し、縮小高齢社会という社会全体の大きな変化に対しても順応するプロセスが起り始めていると考えている⁸⁾。

4. まとめ：縮小高齢社会に順応する能力としてのレジリエンス

レジリエンス概念は、ある主体に変化が生じたときに、どのように元の状態に跳ね戻るか、或いは新しい環境に順応するかという視点を提示している。この視点から縮小高齢社会を考える場合には、そもそも今の社会がどのような状況であるかについての理解が重要となる。健康長寿は古来から人が求めてきた理想で先進国の多くが既にこれを達成しており、次の20～30年の間に途上国地域にも広まっていく。少子化についても個々の働き方や学び方に関する選択肢が増え、本質的には生き方が多様化した結果と見るができる。つまり、縮小高齢社会を「問題」として捉えるところから議論をスタートさせることには限界があり、むしろ私たちの社会が発展してきた結果として迎えている「現象」であり、新しい社会フェーズと捉えながら、起きる変化への順応として何ができるのかを考えていく必要がある。この際に、特にシステム転換を含む生態系レジリエンスの視点から、システムにゆらぎを起こして変化を促しつつ、長期的にはシステム全体の安定に貢献する多様性を重視した地域づくりが重要になるのではないだろうか。

本稿は、レジリエンス概念を地域に当てはめた場合に見えてくる多様性の視点を、五城目町のシェアビレッジ町村の例を用いて仮説提示的に示すに留まっている。今後は複数の境界設定や地域の内外をつなぐ機能が見られる事例に基づき、地域コミュニティのレジリエンスについて実証的に解明していく研究が必要となる。

⁸⁾ ただし、生態系は自然界の法則にしたがって個体の生存が決まる。人間社会は個々が持っている価値観や社会が持つ慣習が人々の行動に影響するので、システムとしての次の展開を予測することが難しく、そもそもシステム思考を社会システムの小さいスケールにまで応用できるのかどうかについての議論が残っていることには留意する必要がある。

中越地震からの復興にみるコミュニティ再生

澤田 雅 浩

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 准教授

● ポイント

- ・災害復旧や公共事業を進める際は、地域の将来像を見据えた上で、小さくても効率的な選択を行うことが重要である。
- ・人口減少社会においては、その地域への関わりは、近隣で住環境の異なるエリアの住民も大きな役割を担う。

中越地震被災地の10年後

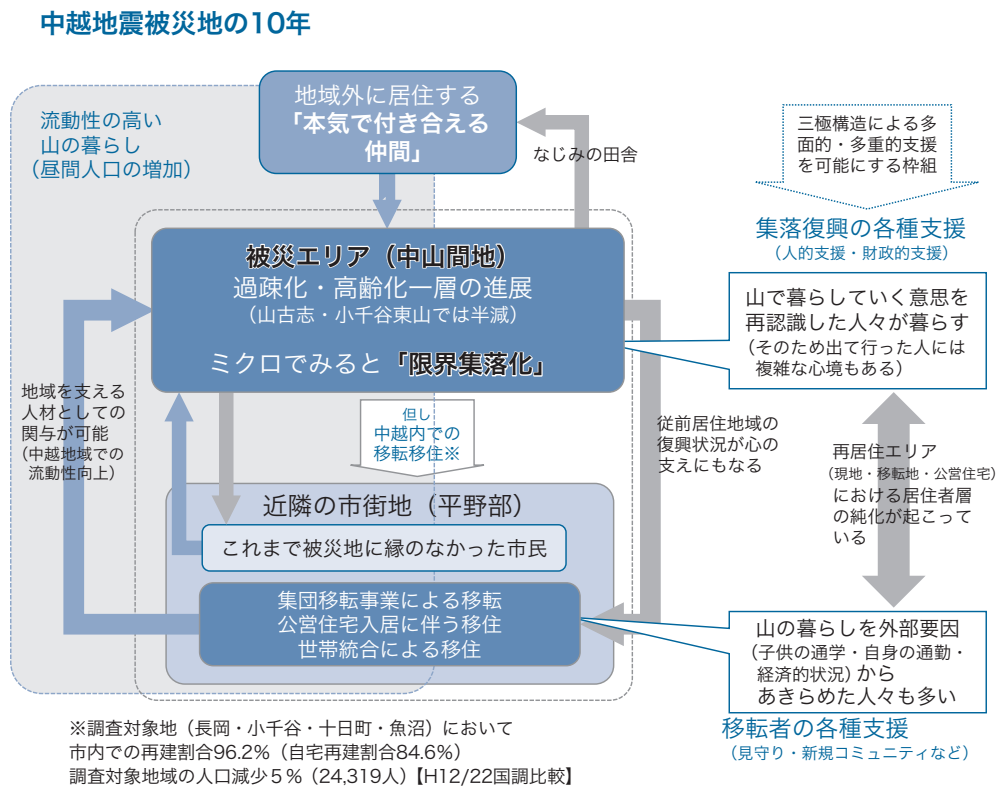
2004年に発生した新潟県中越地震では、いわゆる中山間地域に大きな被害があった。これらの地域では1970年代にすでに人口減少、担い手不足が課題となっていた。その当時、日本全体としては総数でいえばまだ人口の増加基調であったことから、若者の就職や進学を契機とした都会への流出は地域の魅力が少ないこととして捉えられがちでもあった。そのため過疎対策として企業の誘致やUターン、Iターン者のための住宅が建設されてきた。しかしそれで人口減少が解消されたわけではない。確かに企業立地によって雇用が確保され、一部の若者が地元に残ったりもしたが、立地した企業などもその後の環境の変化にともなって撤退し、職場を失った人々の行き先が確保できないといった事態も生じていた。そのような状況下で大地震が発生し、大きな被害を受けたことで、地域が消滅するのではないかという大きな不安を抱えながら復旧、復興を進めることになった。

震災から10年が経過した時点で、大きな被害のあった集落では人口は更に減少し、世帯構成人員も減少している。最も被害の大きかった地域の一つ、旧山古志^{やまこし}村では、残念ながら震災前の約半数の人口となってしまった。世帯数で見ても震災前の2/3に減少している。人口の減少に比べて世帯数の減少の割合が少ないということは、世帯人口も

減っているということであり、家庭内での助け合いができない単身世帯や高齢の夫婦のみの世帯も増加しているということである。あるときは家族内で、またあるときは集落のみんなで助け合いながら雪深い場所での暮らしを自己完結的に支えてきた仕組みが震災を契機として一層弱体化することになったといえる。人口に関するデータで評価すれば10年でその地域が抱えていた問題は更に深刻になったように思われ、当初の懸念通り震災がすでに過疎化の進んでいた地域の息の根を止めることになった、と判断することも可能であろう。かなりの額の災害復旧費用も投入されていることから、費用対効果が極めて低いという評価も可能である。しかし、実際に現地を訪れてみると、山古志地域などでは特に、積雪期を除くと週末になれば観光バスがひっきりなしに地域内を行き交っている様子を目の当たりにすることになる。全国各地、様々なところから、水没した集落の様子をみたり、地域の伝統文化に触れたり、農業体験をしたりするために地域を訪れる人々は震災前よりはるかに多くなり、そこでの交流も多様性を帯びてきており、数字には表れない状況が生じている。

震災以前、都市農村交流などをしようとした場合、首都圏などから「お客さん」をおもてなしする、という形で進められることが多かった。来訪者は良い経験をすることになるが、受け入れる地域が非日常の対応をすることで疲弊してしまうこ

図1 新潟県中越地震から10年後の地域を取り巻く状況



(出典：新潟県中越大地震復興検証 報告書)

とも少なくなかった。その点、震災後進められている交流は、震災後は地域資源をみんなで活用しながら、来た人も楽しめるし、そこに住む人にとっても多くの恩恵があるような取り組みが多くなっている。ここで暮らすには欠かせない、大変な労力のかかる冬期の除排雪作業なども、イベントとして楽しみながら地域外の人が取り組んでくれることで、地域住民の負担も少なくなるといったケースが代表例であろう。さらに近隣の市街地に住む人達との交流も増えつつある。たとえば少子化、過疎化の進んだ集落には廃校となった小学校が残されている場合が多いが、使われなくなった校庭を、改めて地域住民が草刈りなどを進め、子どもたちが安心して遊べる状況を準備している。週末には近隣の都市部から親子連れが訪れ、子どもは思う存分遊んでいるさなか、母親は畑作業をしたり、地元食材を使った料理の仕方を習う、といっ

た交流も生まれている。受け入れている地域住民にしていれば普段でもやっている草刈りを、少し範囲を広げて実施しておくだけで、かつての校庭から子どもの元気な声があらためて聞こえてくるというのがなによりも嬉しい、といった感想を持っており、相互にメリットのある組み合わせで交流が進められつつある。

「元に戻さない」復旧で地域のガバナンスを維持する

自然災害によって被害を受けた道路などの基盤施設は「原型復旧」することが原則とされている。災害が起こる前の状況に「戻す」ことが被災地の再生には重要であるという立場である。しかし、中越地震の被災地のように、道路などが元通り復旧しても、人口減少が進めば交通量も減る地域で

ただ元通りに戻すことが唯一の方法なのだろうか。一般的に人口減少は地域社会の存続を危うくするものとしてみられがちだが、たとえそうなっても地域のガバナンスを維持しながら暮らしつづけていくための復旧はありえないのだろうか。

新潟県は震災後に策定した中越大震災復興ビジョンにおいて「創造的復旧」をキーワードとして掲げている。これは、被害を受けた箇所を盲目的に元通りにするのではなく、地域の実情に応じて、想像力を持って復旧を進めていこうという宣言でもある。その方針に基づき、ある部分ではコンパクトに、またある部分では効率的な道路線形による復旧などが採用されている。元に戻すことをしたとしても結局生活環境が更に悪化し、地域の疲弊が加速することのないようにという配慮であるといえよう。崩壊した道路を谷の反対側に付け替えるなどの措置も取られている。また、先述したように中越地震の被災地は全国でも有数の豪雪地帯であり、冬期間の除排雪は生活を維持していく上で最優先の配慮が必要となる。たとえば旧山古志村では14ある集落のうち、被害が大きかった6集落を対象に、住み慣れた地域で暮らし続けるための集落再生計画を策定している。計画に基づき基盤整備などが進められたものの、住宅を現地で再建したり公営住宅に入ったりする世帯数は震災前の半数にまで減少した。ただし、集落空間の計画に際しては、戻る世帯数を念頭にコンパクトに宅地が配置され、除雪車等の作業もしやすい道路線形が採用されたことで、集落内の相互扶助によって暮らしの維持ができる状況が生み出されている。元の集落の空間構成のままでは担い手としての世帯数の減少が各世帯の負担増に直結するが、再建を望む世帯数に応じた必要な空間を吟味し、再構築することで負担をあまり増やすことなく暮らし続けられる環境を手に入れることが可能となっている。地域に将来訪れる状況を俯瞰した上で、地域の再生のあり方を議論することの意義がこの事例に現れているといえないだろうか。

地域におけるエコシステムを構築することの重要性

中越地震の被災地は集落単位で見れば限界集落化が進んでいることは前述の通りである。しかし数字だけで将来の消滅可能性を懸念する前に、人口減少が進む中でも自立的に暮らしを成立させていくヒントが10年が経過したそれらの集落の現状にあるように思う。被災した集落では、震災を契機としてボランティアの受入れやイベント等を通じた外部支援者との交流など、多様な主体との関係を構築することができている。ところで、その多様な主体とはどのような存在なのだろうか。ひとつはその地区出身の人々である。震災を契機に集落を離れ、住宅を再建した人の移転先というのは約96%が同一市内である。平成の大合併が全国的に進んだ震災翌年の2005年に旧山古志村も長岡市の一部となったことで、山古志地域を離れても同じ長岡市民、といった状況が生まれている。被害の大きかった地域から車で20~30分もいけばずいぶん雪の少ない平野部という位置関係でもあり、多くの移転再建世帯はこのような場所を選択している。スープは冷めるかもしれないけれど、いざとなればすぐに駆けつけられる距離感である。集落に残った人にしてみればふるさとを捨てた、という見方を当初はしていたかもしれない。一方で移転再建した元住民たちは何らかの形で故郷とのかかわり合いを持ちたいとも考えていることも明らかとなっている。そういった人々は日常的に関与することが難しくとも、集落のお祭りや、こと災害時の対応など、いざというときの力強い援軍になりえる。それは集落の方にとってのメリットだけでなく、集落を離れた人にとってもそれが励みとなる点において双方に利点がある。それに加えて、それまで地域に関わりのなかった層もまた、被災集落を「なじみの田舎」のように感じ、事あるごとに地域を再訪するようになっている。また、隣接集落間の連携もかつてより容易になっている。現在の集落のリーダーが小学生だったころには、大字単位程度で小学校があった。しかし

その次の世代、団塊ジュニアやその下の世代はすでに、統廃合が進んだ後、同じ小学校に通った同窓生であることも多くなっている。旧山古志村域では小学校も中学校も1つであり、さらにはひとつの建物である。結果、集落の独自性に対するこだわりはさほどではなく、むしろ地域全体を俯瞰して効果的な連携を模索する傾向が強くなっているように思える。集落連携等を進めようとした時に、どの世代にアプローチするかによってその反応も異なってきている。地域のガバナンスが機能すれば、そこでの暮らしは維持されやすくなる。人的資源に制約があるなかでは、そういった世代の違いによる連携に向けた条件の違いも考慮しておく必要があるだろう。地域の捉え方を少し変えること、さまざま課題の解決を自己完結で進めようとするだけでなく、周囲をうまく見回すことで連携を模索することがこういった地域の将来を支えることになるという可能性があるはずである。



写真1 集落で開催される料理教室
(参加者は近隣の都市部に住む主婦など)

問題提起

— 地域の観光振興から『しなやかなコミュニティ』を探る —

浅井 忠美

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部長

● ポイント

〈地域（観光）振興の3つのポイント〉

- ・そこにあるもの（地域資源）を活かす！
- ・情報発信はビジョンの言語化・共有化！ 誰に向けて発信するかが重要！！
- ・地域内の連携（官民連携、事業者間連携）が必要。突出したリーダーに期待しない。

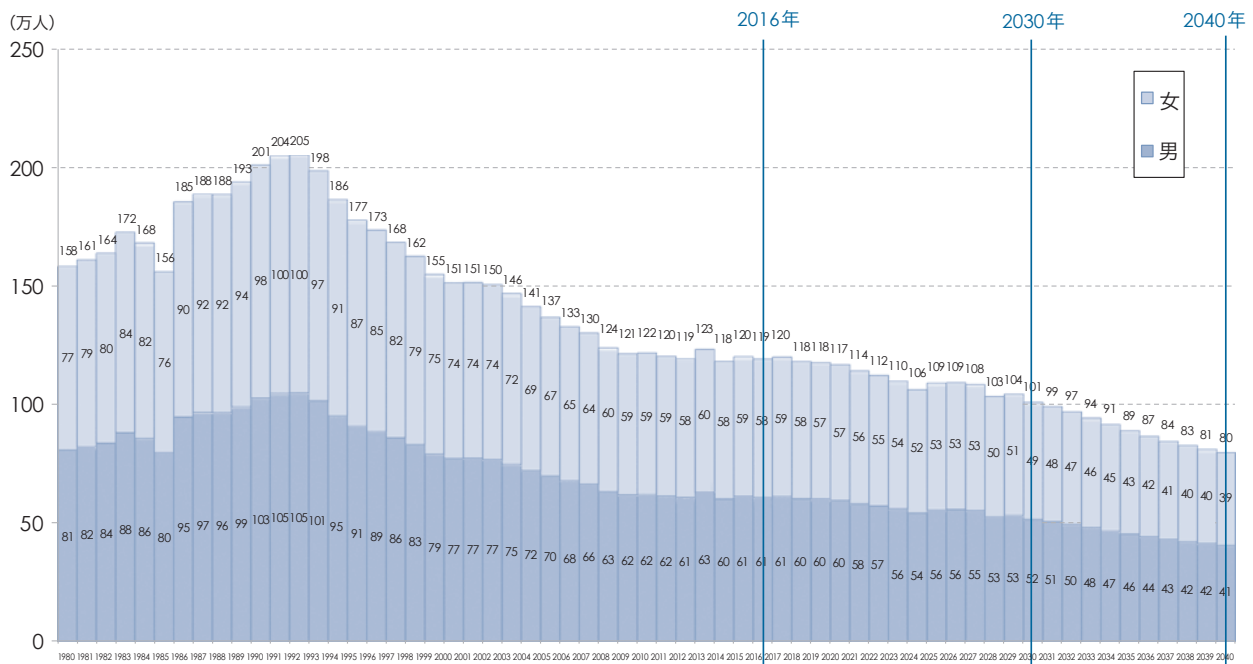
〈はじめに〉

人口縮小時代・人口減少社会の到来が言われて久しい。実際1995年をピークにわが国の生産年齢人口は減少に転じ、総人口も2008年をピークに減少を始めた。しかし、少子化の影響が本格化するのはいずれである。近年は120万人前後で比較

的安定していた18歳人口が減少していくことは確実であり（図1）、地方を中心に大学の存続が懸念されている。また彼らの十数年先輩にあたり2000年前後に18歳であった世代は現在出産や子育ての中心にあるが、こうした世代が同窓生150万人から120万人のゾーンへと縮小減少することは人口動態からも明らかである。おそらく今後、大学生

図1 18歳人口の推移

18歳人口は、2017年で約120万人、2030年には約101万人、2040年には約80万人と大幅に減少が見込まれている



(出所) 国立教育政策研究所作成資料

を首都圏や県庁所在地に排出してきた地方都市を中心に上昇基調にあった出生率が減少に転じる現象が全国各地でみられることであろう。

しかし、悲観するにはあたらない。全国の各地域、各地方では、人口縮小・人口減少の課題先進地域として、さまざまな問題にいち早く遭遇、経験し、さまざまな模索が続けられている。その中には、「人口縮小時代をたくましく生き抜くしなやかな地域コミュニティ」も多数存在しているのである。

本稿では、「観光」の視点から、地域コミュニティがしなやかに「生き抜く」ためのヒントを問題提起として提言したい。人口縮小時代・人口減少社会を生き抜くとはどのようなことなのか。「幸福論」に繋がるような哲学を論じる紙面はないが、かつて多くの市町村で行われた工場誘致・企業誘致等による定住人口増加の試みは高齢化や産業空洞化といった大きな構造変化のなかでは容易なことではなかった。しかしながら、少なくとも交流・滞留人口を増やす試みは、地域の経済を循環させ、地域住民に地域の誇りを呼び覚ます力があることは多くの人が認識しているところであろう。そうした試みの中で、もっともシンプルな取組がインバウンド需要を含む「観光」である。既に人口縮小時代・人口減少社会に突入している地域のなかで、観光を通じて交流・滞留人口増加に繋げている成功事例をみると幾つかの共通点がある。冒頭の3つのポイントである(1)あるものを活かす、(2)情報発信はビジョンの言語化、(3)地域内連携である。以下、ポイントにそって論じる。

1. そこにあるもの（地域資源）を活かす！

白黒写真では十分に表せないが、長野県阿智村は星空が美しい村である（写真1）。長野県の諏訪湖と名古屋市の概ね中間に位置する山村である。星空の美しさに感動した旅行者の言葉をヒントに星空を観光資源として売り出した地域である。始めた当初は数千人に過ぎなかった年間ツアー客も



写真1（長野県阿智村の事例）

（出所）株式会社阿智屋神観光局

5、6年後の今日では10万人を超えるまでになっている。自分たちの村には「何もない」と思っている地域にも、「よそ者」からみると「何か」があるのである。反対に言えば、そこにないものを外から持ってきても何の魅力も発しない。

（写真2）は「昭和レトロのまち」で知られる大分県豊後高田市の商店街の様子である。かつて平成バブルの時代に、商店街を取り壊しドームで覆う計画があったという。バブルの崩壊とともに計画は立ち消えになったが、幸いにしてレトロな街並みは残り、今では人口の10倍以上の30~40万人が訪れる一大観光地である。



写真2（豊後高田市の事例）

（出所）豊後高田市フォトギャラリー

古民家再生の事例は多い。(写真3)は日本の代表的な事例である兵庫県篠山市の丸山集落である。観光DMOでもある一般社団法人ノオトが、ほとんど使われなくなった古民家をほぼ無償で借り受け、水回りと寝室など最小限の改築を施して宿泊施設などに仕立てたところ、1泊朝食付で1人3万円以上の宿泊費ながら採算にのるだけの稼働率を確保するに到っている。集落の農家の雇用を生むだけでなく、耕作放棄地の復活など集落全体の再生に繋がった事例である。ノオトでは、篠山市中心部の市街地においても古民家を宿泊や飲食店、商店に改築するなど面的な再生に取り組んでいるが、そこにあるものを活かした事例といえる。



写真3 (丹波篠山市ノオトの事例)

(出所) (株)日本政策投資銀行撮影

このように、観光で成功している多くの地域では、自分たちにとっては日常の普通の風景を観光資源・地域資源として再発見、再定義しつつ、旅行者にとって魅力的な素材を提供している。しかし、単に自分たちの地域のコレが良いというばかりでは自己満足に止まり、「御当地カレー」のような在庫の山で終わりかねない。そこには情報発信とマーケティングが不可欠である。

2. 情報発信はビジョンの言語化・共有化！ 誰に向けて発信するかが重要！！

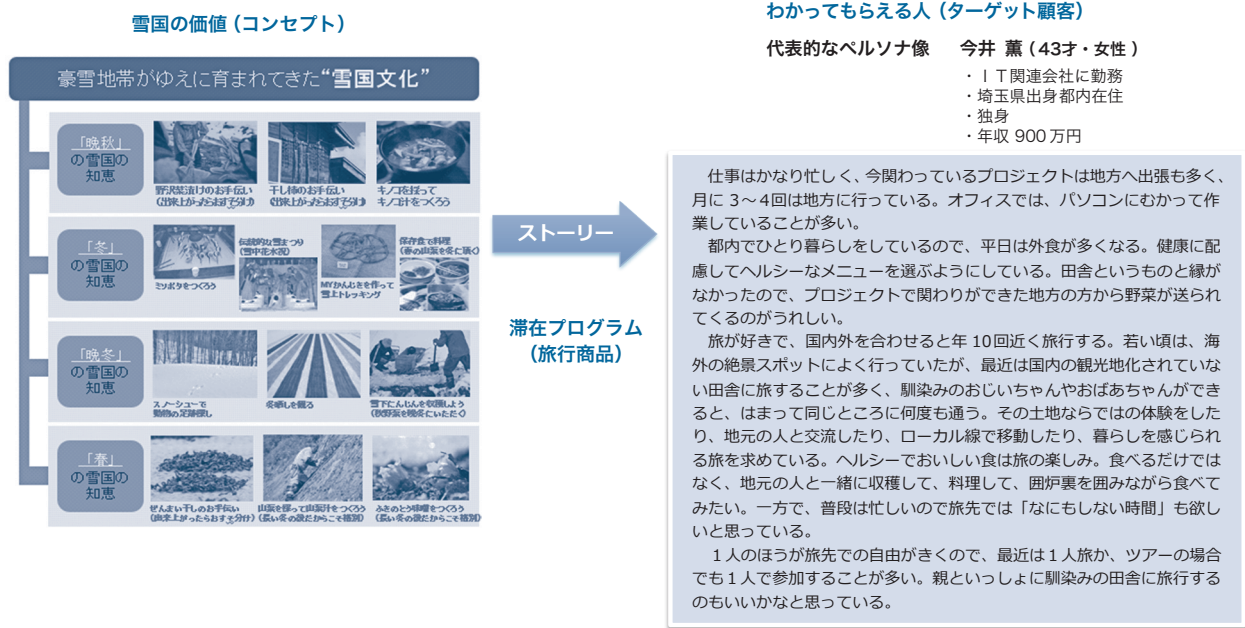
前節で紹介した「あるものを活かした」地域で

は、関係者が試行錯誤を繰り返しながらも、特定の組織や自治体や商工会が主導するなど、比較的統率がとれ対外的な情報発信が上手くいった事例のように見える。多くの地域で、関係者の同床異夢が露見し、高級なのか安価なのか、女性向けなのか家族向けなのか、宿泊施設から土産物までどこにでもありそうな残念なコンセプトに終わってしまっている事例も数多くみられる。

自分たちの地域の良さは何か、誰に向かって何をどう発信するのか。いわゆる地域資源の再定義とターゲット顧客へのマーケティングである。この点では、「雪国観光圏」の取組が参考になる(図2)。雪国観光圏は、新潟県湯沢町を中心とする3県7市町村に跨る広域観光DMOである。当DMOは、北陸新幹線の開業を控えて、単なる通過駅になることを恐れた民間事業者を中心に組織された。自分たちを育ててきた雪国文化とは何か、雪国の価値(コンセプト)を再定義することから始めている。そのうえで、自分たち雪国の価値を「わかってもらえる人(ターゲット顧客)」は誰なのか代表的なペルソナ像を定める。ペルソナは、「今井 薫」という43歳の独身女性管理職であり、住所や職業、年収まで設定されている。ここまでして初めてコンセプトとペルソナを結ぶストーリー・滞在プログラム(旅行商品)が作られる。言わば、自分たちの地域をどのような観光の「場」にしたいのか、ビジョンを言語化、共有化し関係者の同床異夢を産まないための装置である。雪国観光圏では、価値基準をさらに明確にするため、希望する宿泊施設に「SAKURA QUALITY」(五段階)を、飲食施設には「雪国A級グルメ」(三つ星)を認証評価として導入しており、観光客にとっても分かりやすい仕組み作りに努めている。

もちろん今井薫というペルソナだけがターゲット顧客ではなく、もっとも厳しい観光目線に耐えられるような場づくりを目指した試みであり、ビジョンの共有化とマーケティングのひとつの在り方として注目されよう。

図2 ターゲット顧客「何を誰に？」の設定（雪国観光圏の事例）



（出所）一般社団法人雪国観光圏

3. 地域内の連携（官民連携、事業者間連携）が必要。突出したリーダーに期待しない。

観光に限らず、地域の取組は、住民や自治体、事業者や旅行者など多くの人々を巻き込む運動である。人口縮小時代・人口減少社会のなかで、如何に交流・滞留人口を増やし地域に元気を取り戻すことができるかという社会的な活動である。したがって多くの関係者の連携が不可欠であり、特に活動財源の確保の点では官民連携が欠かせない。厳しい財政制約下で、とかく活動団体に対して独立採算を求める傾向がみられるが、言語道断である。黙っていれば消滅しかねない地域において如何に集客を図り地域を活性化するかといった取組であり、社会的意義に照らせば自治体が支援を行う意義は大きい。しかし、活動の当初から官民連携がうまく機能するとは限らない。

徳島県の沿岸部、美波町に「伊座利（いざり）」という人口100人の漁村がある。高齢化率が2000年に44%に達し、町に対して「何とかしてくれ」という陳情を何度か行ったが梨の礫であったとい

う。結果、住民自らが移住促進に取り組むことになった。NHKの朝ドラ「あまちゃん」ブームにも乗って若い女性の海女体験や小中学生の一日漁村体験教室などが開催され、テレビにも取材されるようになった。体験教室の財源は、漁師や海女が提供する伊勢エビやアワビである。子供達もたくましい。大人に混じってひじきを採り、大釜で茹で、ゴミを取り除いて袋詰めし、これを販売して自分たちのスキー体験教室の費用を賄う。町民会議は大人と子供の掛け合い漫才のようである。こうなると自治体も動き出す。「イザリ Café」という拠点が建設され観光客も住民も立ち寄る場所が出来た。さらに現在は「きゃばくら」を建設中であるが、きゃば嬢はもちろん元漁師や元海女のおじいさんとおばあさん、子供達であり、楽しみながら街づくりに取り組む住民の姿勢が感じられる。現在、人口は100人程度と横這いであるが、高齢化率は24%まで下がり、住民の6割は移住者だという。

住民が主体的に取り組みながら官側とも連携を深めて行く町おこしの事例であるが、「何もないけど何かある」がキャッチフレーズだという。本稿の問題提起を象徴するフレーズでもある。

地域づくりにおける今後のあり方について

—時代に対応した、しなやかに変革する地域づくり—

小倉 龍生

公益財団法人はまなす財団事業産業部 次長

●ポイント

- ・地域づくりにおける行政の役割は民間の力が弱い地域ほど非常に大きくなる。
- ・行政がその地域ならではの地域戦略を有し、その地域戦略にしたがい地域を経営することが必要である。
- ・その戦略の実行のための戦術の部分を、時代背景や社会背景等を勘案しながらしなやかに変化させることが重要である。
- ・地域戦略は長期的視点を持ち、世代交代やトップが変わっても持続することが必要である。

1. 背景と目的

2014年から話題となっている地方創生であるが、人口減少と高齢化による地域力の減少を背景に、移住定住等を促進することを踏まえた特徴ある地域づくり活動が強く求められている。しかし、マクロ的視野からすると日本全体としての人口減少は避けられない課題であることから、人口減少を前提とした新たなステージの地域づくりへ移行することが求められている。現在の危機的な状況を前提としながら、社会背景等に迅速に対応することを目的に弾力的にしなやかに変革する地域づくりが必要となっている。

このように、各地域がいかにして人口減少時代を生き抜き、長期的安定を実現できるかを考察するにあたり、北海道内で進められている先進的な地域づくりをみながら、今後の地域づくりに必要な点を明らかにすることを本稿の目的とする。

2. ケーススタディ

本稿における地域の定義については、小さな集落単位ではなく基礎自治体レベルで検討することとする。また、取り上げる事例としては、特定の

個人による活動の影響が大きい事例ではなく、地域全体として長期的な視点で進められている事例を取り上げる。

北海道内をみても、特色ある地域づくりが行われており、これまでも多くの先進的事例や取り組みを紹介した書籍等が多く存在しているが、上記に示したように、個人の取り組みではなく地域全体として長期的視野で取り組みが継続している事例として、本稿では下川町と東川町を取り上げる。

しかし、本研究会の公開型シンポジウムとして、下川町長と東川町長から事例報告をしていただいた講演録は別頁で取り上げていることから、本稿では概略のみを取りまとめることとする。2地域での取り組みの詳細については、シンポジウムの項目を参照されたい。

①下川町の事例

下川町の取り組みは、「持続可能な地域づくりに向けた循環型森林経営の実現」というタイトルに集約される。下川町は、北海道北部の山間部に位置する人口約3,400人の自治体である。町の面積の約90%が森林で、まさしく「森林のまち」と呼ぶにふさわしい。経済も林業、林産業を基幹産業として発展してきたが、森林のほとんどは国有林

であったため下川町の意思決定による森林経営やそれに伴う雇用の確保ということが困難であった。そこで、1953年（昭和28年）に1,221haの国有林を取得したことが契機となり、本格的な自治体による森林経営が始まった。

しかし、翌1954年（昭和29年）には、台風15号（洞爺丸台風）による風倒木被害により、森林全体が壊滅的被害を受けた。この負のインパクトを乗り越え、将来に期待できる森林造成が行われ始める。森林の伐期が60年、1年間の伐採や植林等の施業が50haとすると、合計で3,000haの町有林があると伐採と植林が循環することとなり、これを目標として長期的視野に立って森林を買い続けてきた。現在では、約4,700haの町有林の資産を持って、循環型の森林経営を軸とした地域づくりが進められている。

下川町の取り組みは、全てにおいて「森林」という大項目があり、その森林を軸にして各種取り組みが進められていることが特色となっている。近年の事例としては、森林施業の副産物である間伐材の高付加価値化として木炭製造から木酢液、燻煙材、精油製造といったプロダクトの創造事業を皮切りに、森林の多面的機能の価値化として、森林（もり）づくり寄附条例の制定による森林投資の促進、J-VER制度を活用した二酸化炭素吸収量のクレジット化や木質バイオマスエネルギーの地域内循環等の環境やエネルギーという新しい価値を生み出す活動を続けている。

このように、森林を軸としながら「持続可能な地域社会の実現」を進める一環として、これまで環境モデル都市と環境未来都市の認定を受け、具体的な計画を推進してきており、SDGs（持続可能な開発目標）を視野に据えた「2030年における持続可能な地域社会ビジョン」を策定中であり、2017年（平成29年）12月にはこのことが評価され、「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部（本部長内閣総理大臣）」が創設した「平成29年度第1回ジャパンSDGsアワード」の本部長（内閣総理大臣）賞を受賞するなど、持続可能性という視野においても日本をリードする地域となっている。

②東川町の事例

東川町の取り組みは、「写真文化首都「写真のまち」の地域づくり」と示すことができる。東川町は、北海道のほぼ中央に位置し、道内2番目の都市である旭川市と隣接し、大雪山連峰と豊富な森林資源を有する人口が約8,200人の自治体である。基幹産業は、米のブランド化に成功するなど高付加価値の農業と、木工やクラフト企業の集積地となっていることに強みを有している。

東川町においても、過疎化や人口減少は他地域と同様に進んでいたという背景がある。また、東川町を紹介する際に必ず使われるフレーズには、「3つの道がない」ということが使われる。その3つとは、「国道」、「鉄道」、「上水道」である。この言葉だけを聞くと、一体どのような地域なのかとを感じるが、実際の住民は非常に質の高い生活を送っていることがわかる。例えば、「上水道」がないということは、各戸が地中約20メートル前後をボーリングし、地下水を汲み上げて飲料水のみならず、生活用水として利用しているのである。これらの地下水は大雪山が創り出した伏流水であり、まさに大雪山が水を供給するという生活の源となっている。この地下水に魅力を感じ、東川へ移住のニーズを持った人が後を絶たないという状況となっている。

東川町の取り組みの基礎は、1985年（昭和60年）の「写真文化首都宣言」が大きい。その翌年には、「写真の町に関する条例」が制定され、「写真のまち」について、首長が変わっても町として推進するということが決まった。東川町は、雄大な大雪山を背景に美しい農村景観を有しており、写真にふさわしい地域であるとともに、写真映りのよい住環境を地域住民も主体性をもちながら進めるという住民も主人公となる取り組みを目指していたことが特徴的である。

美しい景観と写真映りのよい地域づくりを進めながら、「写真のまち」を基盤に多くの取り組みが進められ、今では日本全国の高校写真部の目標となっている「写真甲子園（正式名称は全国高等学校写真選手権大会）」が1994年（平成6年）から

始まり、2017年（平成29年）には、「写真甲子園」を題材とした映画化も行われている。また、「写真甲子園」は国際交流ともつながり「高校生国際交流写真フェスティバル」も行われるなど、視野が世界に広がっている。

このように景観形成とともに、地下水のまちという特徴のある上質な生活を送ることができる東川町という情報を発信することにより、移住者のニーズが高まり、1993年（平成5年）には7,000人を割っていた人口が、2014年（平成26年）には8,000人台まで回復した自治体となっている。これは、東川の風景に適した住宅建設の支援や、民間賃貸住宅の支援等、役場による創造的な支援策の成果といえよう。

3. 地域戦略とその実行方法

当財団では、2013年（平成25年）から、北海道の各地域が個性ある発展を目指すため、地域主体で取り組んでいる産業振興ならびに地域づくり活動を支援する事業とし、地域づくり活動発掘・支援事業を創設し、現在では北海道内約40地域の活動をハンズオン支援している。

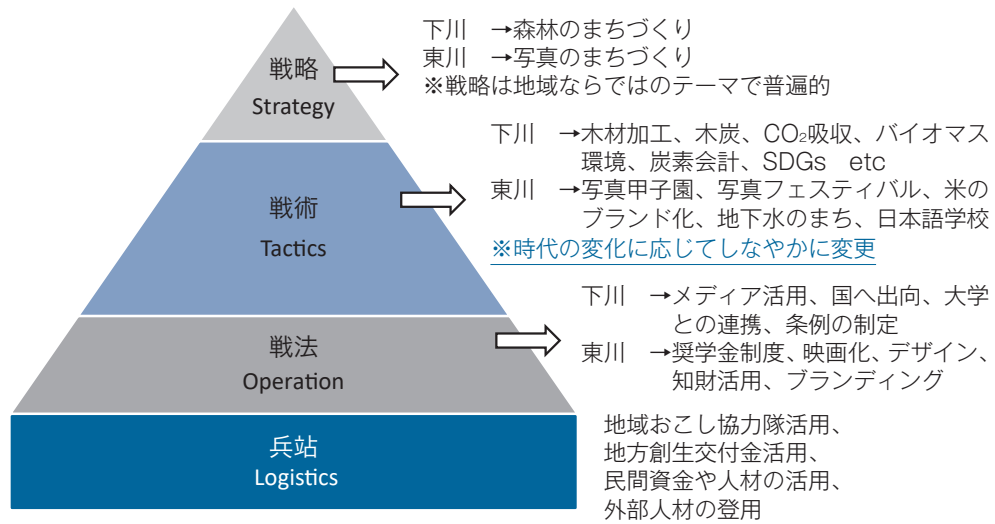
北海道内の多くの地域へ赴きながら、多種多様な活動を支援しているが、下川町や東川町や当財団が支援している地域を見ていく中でその共通項が明らかになってきた。それは、①社会の変化に対応しながら、地域戦略の構築とその具現化を繰り返している地域、②急激・緩慢問わずに、負のインパクトを経験しながら、それらを強みと変化させている地域、③地域戦略を構築する行政と、その実行部隊としての民間等の連携が取れている地域、の3点に集約することができる。これらのことを前提に、今後生き残ることができる地域としては、下記の項目について取り組んでいくことが必要と考えることができる。

1. 地域の行政が主体性を持って地域づくりに取り組む
 - 民間の力が弱い地域ほど、行政の役割が大きい
 - 地域間競争の時代であり国も取捨選択を行っている
2. 地域戦略にしたがい行動している
 - 地域の特色を全面に出した地域戦略を有している
 - 下川なら森林のまち、東川は写真のまち
3. 時代変化の先取り
 - 長期戦略を持ちながら時代の変化に対応
 - 柔軟に戦術を変え実践しているのが東川や下川
4. 長期的活動と持続性
 - 戦略が何世代に渡り引き継がれている
 - 兵站の確保が「仕組み」として構築され活動が持続化

上記の4点について図に示したのが次頁の図である。行政が明確な地域戦略を構築し、それをもって地域づくりを推進していくことが肝要である。そのための戦術を時代に応じてしなやかに変化させながら、具現化のための具体的な各種戦法に落とし込み、それらを動かすための兵站が確保されているという仕組みである。そして、この戦略には、他地域と同様のありきたりのテーマではなく、その地域ならではの戦略が重要であり、その結果、首長や世代交代が行われてもその活動が持続することとなっている。

4. 要約と結語

地域づくりの事例集をみると、その地域のキーパーソンを取り上げることが多い。このような事例では、そのキーパーソンが居なくなってしまうと活動が途絶えてしまう。これでは持続的な地域づくりとはならず、あくまでも個性が光る活動の域でとどまってしまう。そうではなく、行政が主体となって地域戦略を構築して地域内で共有し、



その戦略の実現のために行政と民間が一体となって目標に向かっていくということが重要と考えることができる。

次世代が中心となる50年後を見据えると、地域

を牽引するのは「BOSS」ではなく「LEADER」という認識を持って、トップが変われど継続される地域づくりが進められることこそ、今後生き残る地域ではないかと考えられる。

しなやかに再生する地域コミュニティの共通項は何か？

横 川 憲 人

一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所 専務理事／主席研究員

● ポイント

- ・ しなやかに再生する地域コミュニティの共通項は、^{なりわい}生業、外部、共感、連携、結節、超速の6点。
- ・ 黎明期・揺籃期は、外部の人びとや外部からの情報が重要。また、外部の人びとや外部からの情報に対する行政の感度が成否を分ける。

1. 検討課題

しなやかに再生する地域コミュニティの共通項は何か。この問題を考えるにあたり、元気なコミュニティをつくるための要因を3つの先進事例から探してみたい。

先進事例として、元気なコミュニティをつくる最初の段階、黎明期を過ぎ、揺籃期にある民間の活動を2つ取り上げる。また、元気なコミュニティにおける行政の役割、あり方を考えるべく、行政主導の活動を1つ取り上げる。

2. 先進事例

(1) 地名こそ最大のブランド

～ Belle Campagne ^{ベル} ^{カンパニー} ^{いたいら} 〈以平〉～

最初に、(株)アグリファッショングループが中心となり、北海道帯広市^{いたいら}で行っている地域活動「Belle Campagne ^{ベル} ^{カンパニー} 〈以平〉」を見てみたい。

北海道十勝は“日本有数の農業地帯”である。帯広市は十勝の中心都市で人口は168千人、製造品出荷額等1,379億円、農業産出額285億円、観光入込客数2,482千人である。以平は帯広市大正地区（旧・大正村）のコミュニティの一つで、大正地区にはとちかち帯広空港が立地するほか、地区内にある旧国鉄広尾線の愛国駅と幸福駅は観光スポットになっている。

「Belle Campagne 〈以平〉」は、(株)アグリファッショングループが中心となり、付加価値の高い農業、観光融合型農業とコミュニティのブランドづくりなどを目指した活動である。

現在に至る経緯を追ってみる。(株)アグリファッショングループは、平成26年4月、橋爪恒雄社長と地元農家のママ友3名がファーマーズファッション、雑貨に特化したセレクトショップ経営を目的として創業、平成28年、新規就農希望の女性2人とともに、畑と農機具を借りるファームシェアリングにより「十勝ガールズ農場」を開始した。現在は、農場長とブランドマネージャーの3名体制で十勝ガールズ農場を運営している。

十勝農業の特徴は、輪作と、大規模で機械化の進んだ営農形態である。しかしながら、十勝ガールズ農場の規模は、初年度が約5haと、十勝の販売農家1戸あたりの経営耕地面積37.47ha（平成27年）にほど遠く、十勝では経営が成り立たない

販売農家の1戸あたり経営耕地面積の推移

(単位: ha、%)

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	H27/H12比
全国	1.60	1.76	1.96	2.19	137.19
北海道	15.90	18.59	21.37	23.65	148.71
十勝	28.49	31.93	34.94	37.47	131.52
帯広市	24.39	26.86	29.74	31.90	130.79
旧・大正村	27.92	29.51	31.94	33.14	118.70

出典：農林水産省「農業センサス」

とされる規模であった。それにもかかわらず、十勝ガールズ農場は契約栽培によるホテルや飲食店への野菜の直接納入、人気のハウス野菜栽培などで付加価値をつけ収益力を向上させて営農をしている。また、野菜の直売、観光融合型農業（半観光半農業）をも実施してブランド化を推し進めている。

㈱アグリファッショングループは、以平地区において地域活動「Belle Campagne〈以平〉」を開始した（Belle Campagneはフランス語で“美しい田園”を意味）。これは、①以平の美しい景観（十勝平野を一望できる唯一の丘がある）、②以平の作物の品質は最高レベル（火山灰の地質で作物の栽培に適している）、③以平地区には農業体験受け入れ農家が15戸あり、少人数のグループから修学旅行までの“エリア受け入れ”が可能、等を地域資源と捉えたものである。活動内容は、①農業と景観ガイド、②農業用排水路や道路の環境保全、③アマチュアカメラマン写真展、④とち帯広空港マルシェや幸福駅マルシェでの農産物販売、などである。



とち帯広空港マルシェ
（提供：㈱アグリファッショングループ）

十勝の農業は、現在、安定した事業環境ながら、さらなるグローバル化の高まりなど情勢は大きな変化が予想される。そうした中、橋爪恒雄社長に

よれば、「私が教員を辞めて（以平の酪農業に）飛び込んだことで地区の皆さんが喜んでくれて、新しいことを違う見方で発信することを喜んでくれた」とのことである。

また、橋爪社長は、「ブランドの基本は土地、地名だと思います」と語る。Belle Campagne〈以平〉は、以平のブランド化を進めるべく活動を続けている。

② ^{みなみそらち}南空知に欧米から観光客を呼び込む ～(同)商大グリーンツーリズム～

次に、(同)商大グリーンツーリズムが展開する^{みなみそらち}南空知4市5町の地域資源を活用したグリーンツーリズムの活動を見てみたい。

南空知は、北海道空知総合振興局エリアのうち南部の4市5町からなる。人口は162千人、製造品出荷額等1,448億円、農業産出額586億円、観光入込客数4,851千人で、明治12年（1879年）開鉱^{ほろなひ}の幌内炭鉱（三笠市）に始まる産炭地域である。主な観光スポットとして、夕張市石炭博物館、三笠鉄道記念館、ゆにガーデンなどがある。

(同)商大グリーンツーリズム設立のきっかけは、㈱ウエサカ（北海道栗山町、肥料・農業資材等販売）の上坂拓司社長が、小樽商科大学専門職大学院の同級生である黒川博昭元・富士通㈱社長と



ツアー「畑でレストラン」の会場
（提供：(同)商大グリーンツーリズム）

もに、大学院の卒業論文でビジネスモデルを練り上げる対象として南空知の活性化、グリーンツーリズムで人を呼び込むしくみ、見る・泊まる・食べるにお金をおとしてもらうしくみ等を研究したことであった。

両氏は、平成27年3月の大学院修了後、同年4月に(同)商大グリーンツーリズムを設立した。旅行業登録を経て、平成28年1月に事業を開始、南空知ならではの自然と文化、石炭産業から始まった歴史の感動などグリーンツーリズム情報を世界へ発信し、欧米からの観光客を呼び込むビジネスとすることを目指し活動している。

キャッチフレーズは“北海道南空知エリアへあなたにとっての〇〇を探しに来ませんか？”。現在、北海道最古の酒蔵、日本で3番目に古い鉄道跡、ワイナリーの集積など、南空知の地域の資源をもとに欧米からの観光客を対象としたツアーを企画・開催しているほか、留学生を対象としたモニターツアーも実施中である。モニターツアーでは、南空知の良さを外部の視点で再発見してもらい、その成果の情報発信に努めている。

また、南空知の旅館、飲食店、ハイヤー会社のオーナーなどと(同)商大グリーンツーリズムで有限責任事業組合を設立した。見る・泊まる・食べるに関し、それぞれが得たノウハウの共有が目的である。

(3) つながりの産物

～高島町「熱中小学校」～

続いて、山形県高島町の廃校を利用した「熱中小学校」の活動である。

高島町は、山形県南部・^{おきたま}置賜地方の東端に位置し、人口は24千人（山形県最大の町である）、製造品出荷額等611億円、農業産出額77億円、観光入込客数1,262千人である。主な観光スポットとして、亀岡文殊（日本三文殊の一つ）、犬の宮・猫の宮、^{あぐつ}安久津八幡神社、高島ワイナリーなどがある。

高島町では、平成22年3月に時沢小学校を閉校したが、有効な校舎の利活用策を見出せずにいた。

そうした中で、「熱中小学校」プロジェクトのきっかけは、隣接する南陽市のNDソフトウェア(株)・佐藤廣志社長が廃校舎を利用した起業支援を検討しているとの情報を得て、町役場が佐藤社長と接触したことである。その後、佐藤社長を通じて、堀田一芙 元・日本IBM (株)常務と出会い「熱中小学校」プロジェクト構想が誕生。平成27年10月に正式開校に至った。

「熱中小学校」の目的は、①再興小学校を利用した地方と首都圏のソーシャル塾とすること、②地域との共生（農業・里山）を学ぶ場とすること、③最新技術や人が集まり、創業・起業精神を学ぶ場とすること、の3つである。



大人の「熱中小学校」

(提供：高島町企画財政課)

高島町などでは、NPO 法人はじまりの学校を設立、同法人が「熱中小学校」を運営している。毎月隔週で開講しており、21歳から78歳の148名が生徒として入学している。半年で1学年上に進級するものとし、3年間で6年生までを修了するカリキュラムとなっている。先生は、各界の第一線で活躍する約100人がボランティアで務めている。例えば、音楽の先生の一人は音楽プロデューサーの大間ジロー氏（オフコースのドラマー）である。

また、学校の建物の2階は都市部からのリモートワークや創業時のワークスペースとして提供、さらに、入学した生徒や関係者の要望を受けるかたちで會津熱中塾（福島県会津若松市）、高岡熱中

寺子屋（富山県高岡市）、八丈島熱中小学校（東京都八丈町）など姉妹校7校を開校した。高島町企画財政課・八巻裕一課長補佐によれば、姉妹校開校は「つながりの産物」とのことである。

「熱中小学校」は、キャッチフレーズである「もう一度7歳の目で世界を……」のとおり、大人の学びの場として進化している。また、高島町の町民や企業のコミュニティづくりを支援している。さらに、姉妹校の展開により、共通の地域課題を有する市町村が連携し、それぞれ地域資源を活かして活動を進める基盤となっている。

3. 共通項は？

3つの先進事例をもとに、元気なコミュニティをつくる活動の共通項は次の6点であると考えます。

① 生業

活動の基盤となる生業（産業、しくみ）がある。

例えば、Belle Campagne 〈以平〉の活動は、農業が基盤となっている。

② 外部

外部の人びとが力を尽くしている。外部からの情報を活用している。

例えば、(同)商大グリーンツーリズムの活動は、地域資源を欧米からの観光客に外部の視点で再発見してもらい、それをさらに発信している。

③ 共感

リーダーに対し、構成メンバーが強く共感している。活動内容に対し、構成メンバーにとどまらず、周囲の人びとが強く共感している。

例えば、Belle Campagne 〈以平〉では、以平地区の方々が、橋爪恒雄社長の農業参入に喜んでくれたとのことであり、これが活動の基礎にあると思われる。

④ 連携

他の地域コミュニティや、他の業種との連携が成果を生み出している。

例えば、(同)商大グリーンツーリズムの活動では、有限責任事業組合を設立して異業種間のノウハウ共有を図っている。

⑤ 結節

人びとと人びとの結節点になっている。情報と情報の結節点になっている。

例えば、高島町「熱中小学校」からは、「つながりの産物」として他の地域に姉妹校が展開している。

⑥ 超速

企画から実現までのプロセスを超速で進めている。

3つの先進事例ともに活動の企画から実現に至るまでが超速である。これは、活動の目的に対し周囲の共感が高まることで活動が加速していく結果と考えられる。

地域コミュニティの活動の黎明期・揺籃期は、このうち、外部の人びとや外部からの情報が重要である。また、行政が主導する活動においては、外部の人びとや外部からの情報に対する行政の感度が成否を分けると考える。

元気なコミュニティをつくる活動が大きな流れとなり、地域コミュニティのしなやかな再生につながっていくことを期待したい。

参考文献

- 「〈インタビュー〉安全・安心、おいしさ、ストーリー、そして「緑」 ゲスト／(株)アグリファッシンググループ 代表取締役社長 橋爪恒雄氏」ほくとう総研「NETT」94号, pp4-8, 2016
- 「〈インタビュー〉北海道南空知エリアへあなたにとっての〇〇を探しに来ませんか ゲスト／(同)商大グリーンツーリズム 代表 上坂拓司氏」ほくとう総研「NETT」99号, pp4-8, 2018
- 「〈地域トピックス〉南空知の豊かさを世界に発信する ゲスト／(同)商大グリーンツーリズム 代表 上坂拓司氏」ほくとう総研「NETT」94号, pp54-57, 2016
- 八巻裕一「廃校舎を利活用し、大人が学び交流する「熱中小学校」プロジェクトの展開～もう一度7歳の目で世界を……～」ほくとう総研「NETT」91号, pp25-27, 2016

東川町 下川町

地域産業

地域づくり

レジリエント 地方創生 = 弾力的な 変革

WOW! HOW

次世代

教育 子育て

OPPORTUNITY 危 ↓ 機 DANGER

規模拡大 人口減少 開発競争

世代交代 過疎化

従来の方策

公開型研究会

「人口減少社会でしなやかに再生する地域づくり
～レジリエントなコミュニティとは何か～」

2017年10月20日(金)

@東川町文化芸術交流センター

第3回 公開型研究会 参加無料

人口減少社会でしなやかに再生する地域づくり レジリエントなコミュニティとは何か

わが国では、人口減少という大きな課題を抱えており、規模拡大や従来通りの開発ではなく、人口減少を前提とした新たなステージへ移行した地域づくりが求められています。そのような状況の中で、危機的な状況を機会と捉えながら弾力的に変革していくという考えである「レジリエント」な地域づくりの検討が始まっています。

現在、地方創生に向けて様々な活動が全国各地で進められていますが、マクロ的にみると成果はこれからという段階です。一方で、これまでの活動状況をみると、すでにレジリエントな地域づくりを行っている事例がいくつもあり、東川町や下川町はその代表地域と考えられます。

今後、次世代へつないでいけるような地域づくりを進める上で、東川町や下川町から学ぶことが多々あることから、本研究会の参加者がその考え方を共有し、今後に向けた地域づくりの実践に寄与することを目的に開催します。

開催日時

平成 29 年 10 月 20 日 (金)
14:00 ~ 17:30 (開場 13:30)

開催場所

東川町文化芸術交流センター 講堂
北海道上川郡東川町北町 1 丁目 1 番 1 号

参加方法

事前予約は必要ありません。当日直接会場にお越しください。開場は 13:30 を予定しています。参加費は無料です。

※会場の都合で入場制限をさせていただく場合があります。あらかじめご了承ください。

お問い合わせ

公益財団法人はまなす財団 事業産業部
TEL : 011-205-5011
東川町 企画総務課
TEL : 0166-82-2111

全体プログラム

- 14:00 開会挨拶ならびに研究会趣旨説明
公益財団法人はまなす財団 専務理事 千葉 俊輔
- 14:15 講演 「レジリエントな地域とは？」
公立大学法人国際教養大学 アジア地域研究連携機構 機構長 熊谷 嘉隆
- 15:00 事例報告 「適疎な町づくり～東川町の事例～」
東川町 町長 松岡 市郎 氏
- 15:30 事例報告 「持続可能な地域づくりを目指して～下川町の事例～」
下川町 町長 谷 一之 氏
- 16:00 休憩
- 16:15 パネルディスカッション

パネラー

東川町長
松岡 市郎 氏
下川町長
谷 一之 氏
公益財団法人はまなす財団
次長 小倉 龍生

アドバイザー

公立大学法人国際教養大学 アジア地域研究連携機構
機構長 熊谷 嘉隆

モデレーター

一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所
専務理事 横川 憲人

主催 公益財団法人はまなす財団 / 一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所 / 公立大学法人国際教養大学アジア地域研究連携機構
協力 東川町

適疎なまちづくり

— 東川町の事例 —

松岡市郎氏

東川町長

(本稿は、公開型研究会の講演要旨を事務局でまとめたものです)

地方創生3 GEN 則 (げんそく)

皆さま、こんにちは。今日は、私どもの話を聞いて頂けるということで本当にありがとうございます。東川町と下川町の2つの事例です。地理的な条件のよいまちである東川町と、「地」の利という条件のわるい中、知恵の「知」を活かしてまちづくりを進めているのが下川町だと思います。

さて、地域づくりということですが、私としては、どのような地域にも共通する原則があると考えています。それは、3つのGEN 則 (げんそく) です。一つ目は「人間」でありまして、人間をどのように地域に確保するかが重要と考えています。そのためには、①ダム機能、②ハブ機能、③キー機能の3つの機能が必要と考えます。二つ目が「資源」です。地域にどのような資源があるのか資源調査を行い、その資源を魅力としてどのようにまちづくりを進めていくのが大事であり、東川町には、①大雪山文化、②家具デザイン文化、③写真文化の3つが資源として存在します。三つ目は「財源」であります。どのように財源を確保するかが大事です。地域の魅力が「価値」であり、その結果「勝ち」につながるものと考えております。

地方創生で国が求めているものは「先駆性」、「先導性」です。他のものよりも先駆けてやることが「先駆性」であり、東川町では、何が先駆的なのかというと、写真の町宣言を行ったのが1985年6月1日で、世界の欧州文化都市が1985年に制定されたと同じくして、東川町では写真の

地方創生3 GEN 則(げんそく)



1. **人間(NinGEN)** ~地方を担う人材、人間の確保
 ア、ダム機能~人間が町から転出しない
 イ、ハブ機能~毎年、一定数以上が町に滞在する
 ウ、キー機能~アとイの摩擦を解消する「新しい社交の場」が必要である
2. **資源(ShiGEN)** ~地方資源の掘り起こしと確保「人・自然・文化」
 ア、大雪山文化~自然を生かした文化アースイブ
 イ、家具デザイン文化~デザイン力のある家具アーカイブ
 ウ、写真文化~写真になるまちづくり文化アーカイブ
3. **財源(ZaiGEN)** ~資源を利活用し、財源確保
 ア、税収拡大~自治の基本収入の確保
 イ、使用料収入等の拡大~雇用維持などの収入確保
 ウ、民間企業と共益事業の展開~町も企業も良くなる共益事業の確保

地域の魅力
=価値=勝ち

町宣言を行っています。そして、写真の町条例が1986年です。私どもは過去30年間の歴史を踏まえて、写真文化首都宣言を2014年3月に行いました。この点で先駆性を有していると考えています。

写真の町条例は、1986年に制定されたものですが、この目的は何かと申しますと、写真文化と国際交流を通じて世界に開かれた自然と文化が調和した活力とうるおいを目指したまちづくりであります。写真文化首都を目指すものと書いてありますが、これは大切なもの、つまり写真であったり文化であったりするわけですが、このようなものを「写し、残し、伝える」を目指すことです。そして、国内や世界の人々が対話し、信頼の輪を築き、笑顔溢れる平和な国際社会で生きる。そして、3つの「Wa」をもとにまちづくり、地域づくりを進めていこうと考えています。3つの「Wa」とは、対「話」の「Wa」、信頼の「輪」の「Wa」、「Wa」を通じて世界平「和」を目指していこうと考えているものであります。

また、「ない」ということが町の価値だと考えることができていると思っています。東川町には国道が

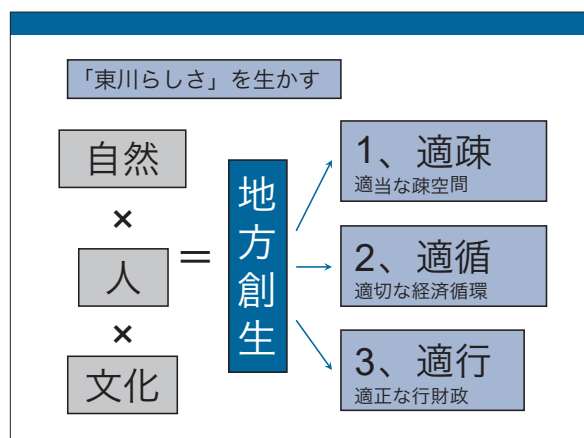
ない、鉄道がない、上水道がない。これらが無い地域はどのように思われるかとなりますが、逆に、他の都府県にはないような、夢を見ることが出来る道があると考えており、それが北海道だと考えています。

東川町の人口の推移を示したグラフを見ますと、世帯数は右肩上がりとなっていますが、人口はこれまで下がってきました。しかし、現在は回復基調にあります。私たちの東川町は、環境文化、子育て、文化芸術、スポーツの環境があり、その結果、人口の増加につながっているものと考えております。人口が8,000人を越えまして、平成29年10月13日で8,313人となっております。そのうち外国人は320人となっております。現在は、外国の方々が東川町内に住むことによって人口が減っていないということです。人口が8,000人を突破したのは昭和44年以來ですから40年以上ぶりとなっております。

「東川らしさ」

まちづくりを進めるにあたり大切なことは、その「らしさ」を、どのように出していくかということです。日本国内を見てみると2つに分かれてしまい、その1つが「過疎」ということであり、もう1つが「過密」ということでもあります。何とか過疎から脱却を図ろうとしていますが、現状、過疎は過疎を脱出できないままとなっています。私どもは、まちづくりを進めるにあたって、過密でも過疎でもない、真ん中をいきたいと思います。それこそが「適疎」という考えです。まさに、「間がある」、「空間がある」ということですが、これを町の価値にしていきたいと考えています。

東川らしさを出すために、「自然の力」、「人の力」、「文化の力」を掛け合わせて地方創生を目指しています。先ほどの講演で、「しなやかさ」という言葉がありました。弾力的なということで、我々は「適」、つまり、良い加減と申しましょうか、適当な疎があり、適当な循環があり、適正な行財政



運営が行われるような「いいあんばい」と言いたいでしょうか、遊びがある、そういうまちづくりを進めることが地方創生につながるのではないかと考えています。

次に、東川町のまちづくりの視点をお示しします。一つは「グローバルの視点」、それと「ポジティブな視点」、三つ目が「キョウドウの視点」です。グローバルというのは3つの「Wa」のとおりです。ポジティブというのは、3つの「Cha」ということで、「Change、Challenge、Chance」のことです。仕事をする我々自身がどのように順応し、変わることができるかです。公務員というのは断り上手です。「前例がない」、「他町にない」、「予算がない」の3つの「ない」から脱却することが必要と考えています。また、公務員は受け身の姿勢になるのではなく、ポジティブな考え方を持つように変化したいと考えています。

東川町の人口は約8,000人、職員は約80人程度ですから、その職員だけで考えても実現はできません。外の人たちとどのように組んでいくかを考えなければならない。そこで「キョウドウ（協働、協同、共同）」ということを考えているわけであり、大都市との違いを出そうということですが、協働しなければまちづくりはうまくいかない。現在の首都は東京と東川なわけですので、うまく連携したい。この連携、東と東の連携ということで「東東（とんとん）連携」がうまくいくと、「トン トン拍子」で地方創生が実現する。私はそう訴えているところです。

役場組織は「木の桶」である

「町長、そんなこと本当にできるのか」と、よく言われます。でも、アメリカの大統領が「Yes, we can」と繰り返してきました。私たちはできるんだ、「Can」ということを進めていくことが大事です。Cというのは、CultureでありCreativeということであります。AはAsiaでありArtsでありAgricultureあり、NというのはNatureでありNetworkと考えています。この3つの循環が生まれ、地域の循環型経済を生み出し、地場消費の拡大を図っていく、これを信じるのが大事であります。

地方創生というものは、3つのCと申しましたが、役場が変わるということではなく、職員一人一人の意識改革が必要です。外からの人びとを暖かく迎え入れ、受け入れる姿勢を持ち、お互いに顔が見えることが必要となっています。役場の組織は「ポリバケツ」ではなく、「木の桶」と考えることが必要です。木の桶に最大限に水を溜めるにはどうしたらよいかと考えました。それは節穴がないということです。節穴があるとどんな大きな桶を持っていても水が漏れてしまいます。そのために、私は町議会から同意を頂き、副町長を2名置く体制をつくりました。また、板の組み合わせが悪いとそこから水が漏れてしまいますので、横の連携というものを強くしなければならない。そこで、役場の各課の課長さんは横の連携をするプロデューサーであると考えています。それから、高さの一致です。例えば、20枚の高さの板で作られた桶であるならば、1枚だけ1センチ低い高さであるならば、そこに水をいくら入れても1センチ低いところにしか水が溜まりません。最大限溜めるためにはレベルを一定にしなければならない。そのためには早い人事異動を行い、レベルを合わせることを実施しています。

次に、地方創生に向けた人間確保の話です。1つは「ダム機能」、もう1つは「ハブ機能」と呼ぶものについてです。「ダム機能」というのは、住んでいる人にしっかり残ってもらうための機能であ



ります。また、住んで頂くにはどうしたらいいかの「ハブ機能」、毎年一定の人数が東川にやってきて少しでも長く滞在して頂くために、どのように魅力を作って、どのようなサービスを提供していくかということを考えなければならない。この2つをつなぐためには新しい社交の場が必要であると考えているところであります。

新たな財源によって施策が可能に

東川町は、これまで、東川振興公社に6,000万円という委託費を払い、指定管理を行ってきました。しかし、国が留学生に対して支援をするという話になり、6,000万円の財源に加えて、2.4億円の国の資金を使い留学生に支援する、奨学金として支出することができるようになりました。つまり、3億円の資金を留学生のために使うことができるようになりました。「町長は留学生に対し3億円も使って何をやっているか」とよく言われます。しかし、この3億円は、留学生には1銭もお金は残らない。ではどこに行っているのかと申しますと、授業料であったり、寮での生活費であったり、全部使われます。すべてのお金は、北工学園や町立日本語学校へ流れております。あるいは寮の建設費であったり、東川町内での消費に回っているということでもあります。あるいは雇用の場の確保や、町の消費の純増、さらには、卒業した人が一般の企業に勤めて貢献するということにもつながっております。彼らが東川に滞在することによって

消費税を払ったり、就職して所得税を払ったりして国にも貢献をしています。これらにつながっています。彼らが滞在していることによって人口が増えました。252人以上の人口が増えていることから、地方交付税が増えます。あるいは消費することによって住民税が増えるなど、新たな財源が増えることになり、その新たな財源によって住民に対する施策ができるということでもあります。従前のように6,000万円だけ払っていたらこのような流れは作れない。6,000万円に国の資金が加算されて、さらに留学生が独自に持ってきたお金が加算されることによって、初めて独自の制度ができるということ、これを行っております。最初は、3億円というお金を使うなどけしからん、となりそうですが、実態はこのような考えから進めているのです。

未来に何を残すか

東川町では、高校生の国際交流写真フェスティバルや、写真甲子園を実施しています。今度、菅原浩志監督・脚本によりまして『写真甲子園』の映画ができるのですけれども、菅原監督から大雪



映画『写真甲子園 0.5秒の夏』
(提供：東川町)



山と「フジ」が見えるという話がありました。大雪山はわかるけど「フジ」はどこかという、東川町には「スーパー Fuji」がありまして、その看板と大雪山が見えるわけです。このような柔軟な発想が必要というのが我々の考えです。

東川小学校の写真をご覧ください。私たちは、未来に何を残すかということで、若い人たちをしっかりと育てる、順応性がある人材をしっかりと育てるための教育が重要と考えております。人づくりが重要です。東川小学校の廊下は270mの平屋造りで、その長さは羽衣の滝の落差と同じと、東川町らしさを入れています。また、東川小学校の中には安田侃の作品があります。イタリアのミケランジェロが活躍したところの大理石でつくられた作品であります。

町内には芸術作品をたくさん置いており、本物に触れる機会を創出しています。町出身の作家の作品も置いてあります。さらに、キトウシ公園から見た春夏秋の風景もすばらしいものです。

私たちは、東川町を都にしたいと考えております。平城京、平安京がありますけれども、平成の都にしていこうと考えております。家具文化、写真文化、大雪山文化、こういった文化を活かした都をつかっていこうと考えております。以上でございます。ありがとうございました。

森林による持続可能な地域づくりを目指して

— 小規模自治体モデルの構築 —

谷 一 之 氏

下川町長

(本稿は、公開型研究会の講演要旨を事務局でまとめたものです)

日本のトップランナー

皆さま、こんにちは。大先輩の松岡町長の後に、このような機会をつくって頂きました。改めて感謝申し上げます。今日は「森林による持続可能な地域づくりを目指して」ということで、サブテーマとしては、「小規模自治体モデルの構築」についてお話しいたします。

下川町は、昭和35年には人口15,555人を数えました。しかし、産業構造の変化や時代の潮流の中でどんどん人口減少が進みまして、現在は3,350人ほどの町です。実に8割近くが流出あるいは減少したということです。しかし、実は、20世紀の後半に、危機感と問題意識の中で森林をベースにしたエネルギー政策や環境政策に着手するようになりました。現在、20年近く経過していますが、森林をベースとしたエネルギー政策において日本のトップランナーと自負するとともに、現在もこのエネルギー政策を進めております。

ただバイオマスだけではなくて、ミックスエネルギーを進めるということで、地中エネルギーやバイオガスなど、太陽光と他の再生エネルギーの創出をも目指しているところです。

下川町の面積の9割は森林ですが、農業施策にも力を入れておりまして、畜産が農業の約65パーセントを占めています。その畜産の生き残りをかけて現在クラスター事業を進めています。協業化を目指して19軒の酪農家が1つの会社をつくり、畜産クラスターを進めているところです。また、

野菜農家あるいは小麦農家の方々も、転換を進めるべく、現在はビニルハウス約550棟の中でフルーツトマトや絹さやなど多種にわたる営農を行っております。また、今年から新規就農者を対象とした農業道場を建設し、新規就農者が学んでいく取り組みを進めているところです。農業と林業の2つの産業を核として下川町の生き残りをしっかりと図ってきたいと考えています。

環境モデル都市、 さらに環境未来都市に選定

「持続可能な地域づくりを目指して」というテーマと、「人口減少社会にしなやかに対応するレジリエンス」とをどう結び付けていくかという話しをさせて頂きたいと思っております。平成20年のことですが、国が求めています低炭素社会、CO₂の削減を中心とした世界環境もしくは地球環境に優しいまちづくりの公募がありまして、下川町はこれに応募しました。これが「環境モデル都市」でして、下川町はさっそく平成20年度に選定されたわけですが、全国で6つの市町が選ばれ、北海道は帯広市と下川町が環境モデル都市に選定されました。その後も増えていまして、ニセコ町が道内3番目の環境モデル都市の選定を受けました。現在、全国では23の地域がその選定を受けて低炭素社会の構築を目指す活動を行っています。下川町は四国や九州の町とテーマを共にし、同じような人口規模の町でコンセプトアライアンスを組み合わせながらまちづくりを進めているところです。

こういうことが平成20年から進められ、平成23年には新たに「環境モデル都市」から「環境未来

都市」の公募がありました。これには60ページにも及ぶ提案書を作成し応募させて頂きました。これも見事に選定を受けました。全国で11カ所の選定となり5つの町と6つの東日本大震災の被災地域が入っていました。北海道では下川町だけが選定となっており、他には、北九州市、横浜市、富山市、柏市等の大都市部または中核都市が選定を受けています。小規模自治体としては全国で下川町だけが選ばれております。この時のテーマとして、社会性、経済性、環境性の3つのコンセプトを国は求めていました。下川町は独自のまちづくりを進めてきています。仕事づくりのための産業政策を始め、資源を活用した政策をつくってきたところが評価されたわけです。社会性は、安心・安全の地域をつくるためにも必要な政策です。平成23年の選定から、節目となる5年が終わりました。今年、柏市で国際シンポジウムが開催され、下川町も出席したところです。今後も、環境未来都市として、他の地域と連携していきたいと考えています。

循環型森林経営

持続可能な地域づくりを目指した森林経営の考え方をお話します。昭和20年代、戦後の復興材として木材が必要になりました。この時、様々な山で伐採が行われ、はげ山になってしまいました。そこで、国策として拡大造林が行われまして、下川町でも昭和20年代から30年代に拡大造林を人工林として進めました。そこで、循環可能な森林経営について考えるようになったわけです。この循環可能な森林経営の思想がありまして、昭和28年に国有林1,221haを購入しました。この時、町の一般会計予算が1億2,000万円規模の中で、何と8,800万円を費やして国有林を購入したのです。実に町の財源の7割を使って森林を取得したということです。ただし、循環型経営という思想をもつ

て取り組もうとしたのですが、必要な森林面積を有しておらず、この時点では断念しました。その後、平成に入りましてから私の2代前の町長が、役場から森林組合へ出向しましてヨーロッパで広がった循環型森林経営で未来永劫に伐採と植林を持続していくという考えを持って帰り、これに取り組むことにしました。平成6年から10年をかけて約1,900haの国有林を取得しましたが、この時は22億円の予算をかけました。下川町としては、ここで循環型森林経営の基盤ができあがったわけです。平成25年度から循環型森林経営をやるよう準備を進めていましたが、若干遅れて平成26年度、ちょうど3年前から循環型森林経営に着手することができました。毎年、約50haから60haの面積で60年かけて循環ができるようになったのです。

この森林から生まれた木材は、主産物としては集成材、木炭等として、副産物は木酢液などカスケード利用¹⁾してゼロ・エミッション²⁾の考え方を進めています。樹木を伐採し、主産物・副産物として高付加価値の商品や製品を作っていくことが大事です。現在、化粧品を作ったり、あるいはまたアロマの商品を作ったりする起業を育てているところです。(図1)

先ほど、昭和20年代の拡大造林のお話をしましたけれど、この時点では下川町にも工場が20社以



¹⁾ 滝の流れのように連続するという意味。

²⁾ 使えるものは全て使って無駄をなくすこと。

上ありました。しかし、産業構造の変化から、昭和39年東京オリンピックの時には既に木材の輸入自由化が始まり厳しい時代となります。現在は8社が残っております。町としても条例の中で支援制度を作って企業支援をしております。もちろん企業努力もあったわけです。

木材は、地域で生まれたものは地域で使う、または地域外から求めて頂くということで、これも様々な支援をしております。小中学校の壁材や床材、また東京のカフェではシラカバ材を使って頂いたり、あるいは、町内に建設中のホテルですとか町おこしセンターなどの公共施設にふんだんに下川町材を使いまして、訪れる人たち、視察に来られる人たちに説明をさせて頂いています。平成15年には、FSC 森林認証を取得しました。北海道で初めての認証を受けたわけですが、このような称号を頂きながら価値のある商品開発を進めていきたいと考えています。(図2)

2 地域材の利用拡大、しもかわ産材の普及 FutureCity Shimokawa

公共施設の木質化



H21 公民館内装木質化
H22 共生型住まいの場「ぬくぬく」
H24 一の楕住民センター
H25 小学校内装木質化

地域での利用から都市、企業へ

team timberize
林業と建築をつなぐ
ドマツ建築プロジェクト
株式会社ドマツ建設
(下川町産ドマツ使用)

more trees design
空間プロデュース
第一号
赤坂「T-TIME」
(下川町産カバ材使用)

しもかわ産材普及に向けた取り組み



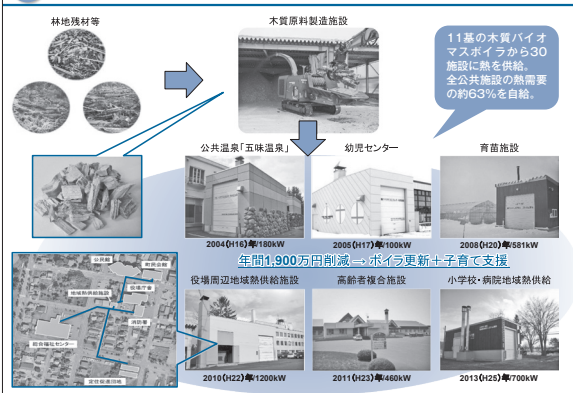
H14 地域材利用促進条例施行
H15 FSC 森林認証取得
H16 CASBEEの推進
H17-18 地域間交流施設整備
H19 工務店のCOC認証取得
H22 エコハウス「美奈」整備
H22 下川IECOな家づくり研究会
H23 「森とエネルギー」プロジェクト
H23 快適住まいづくり促進条例施行

川上から川下までの流れを構築

森林を活用した木質バイオマスエネルギーについては、町内の公共施設で11基30施設に導入しました。町内の公共施設の64%、町全体でも49%が木質バイオマスによる熱供給で賄っています。木質バイオマスエネルギーの活用効果で、化石燃料との差が2,000万円近くあった年もあります。それは、平成26年です。この時は、コスト削減できた約2,000万円の半分を子育て支援に使い、残りは基金に積み立てました。子育て支援として幼児センターの保育施設料や給食費をディスカウント

しました。また、基金はボイラーの更新等のために取っているものです。(図3)

3 木質バイオマスエネルギー利用 FutureCity Shimokawa



11基の木質バイオマスボイラーから30施設に熱を供給。全公共施設の熱需要の約63%を自給。

年間1,900万円の削減 → ボイラー更新・子育て支援

2004(016) 180kW
2008(017) 100kW
2008(020) 581kW
2010(022) 1200kW
2011(023) 460kW
2013(025) 700kW

施設: 公共温泉「五味温泉」、幼児センター、育苗施設、役場周辺地域熱供給施設、高齢者福祉施設、小学校・病院地域熱供給

一の橋地区バイオビレッジ構想

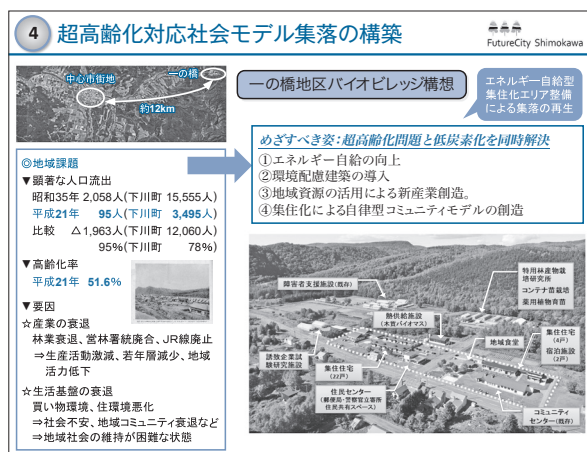
さて、持続可能な社会をつくる上で、北海道特に問題になっているのは集落問題です。高齢化率はどんどん高まっておりまして、下川町もご多分にもれず人口が減少しています。こうした中で、中心市街地から12キロ離れた位置にある一の橋地区の取り組みをご紹介します。一の橋地区バイオビレッジ構想に基づくものです。

ここでは集住化対策、エネルギー対策、産業振興、コミュニティの創造をモットーに一つの集落の活性化を目指したわけです。エネルギーの自給については、550kWのバイオマスボイラー2基を導入しまして、各施設に幅広く熱供給しています。また、産業振興としては、シイタケを周年生産できるハウスを設置して町が直営しており、現在は25名の雇用を生み出しています。さらに、コレクティブハウスを作って、集住化を実施しています。

一の橋バイオビレッジ構想でコミュニティを活性化させています。さらに、大手企業である王子ホールディングスの誘致を図るため、町が研修施設を建てました。王子ホールディングスは薬草の生産研究を行っています。薬草は国内の需要が高まっている一方で、海外からの輸入率が9割近く

占めています。先日、農業者や王子ホールディングス、町の3者で協議会を設置し本格展開を考えています。

環境未来都市の中で、社会性を重んじるとともに利便性を高めるということで、地域の中のコミュニティバス、乗り合いタクシー、見守りサービス、買い物支援をシステム化してきたところです。私は、平成18年頃は町議会におりまして、デマンド交通研究会で検討を重ねていました。デマンド交通研究会の成果が、予約型乗り合いタクシーとして導入されています。(図4)



川町でオフセットするという取り組みを行ってきました。また、企業の方々にプラチナ企業の森として3～5年で契約して投資をしてもらい、その期間に下川町の森の整備を行うという仕組みです。

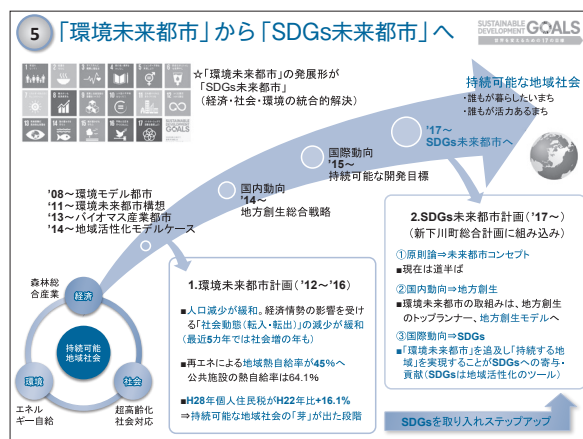
下川町では、地方創生の総合戦略にもしっかりと取り組んでいます。これは私の公約でも町の総合戦略を作ろうとしていたもので、公約として掲げたのは「社会の循環」という大きな枠組みとして、経済・資源・人材・情報・生活の5つの循環を作ることを目指し、総合戦略に入れ込んでおります。その中で最大のテーマは、「日本一幸せな町 下川町」を作るんだというもので、幸福度指数の求め方や企業の産業連関表の指標づくりもしています。

環境未来都市から次は何の施策をやっていくのかの議論をいま行っております。平成31年度から第6期の総合計画が進められようとしております。その中に持続可能な開発目標（SDGs）の未来都市をつくっていかうと、17項目の国連が掲げる目標のうち、下川町に合致するものを取り上げて、一つ一つの政策に結び付けていくことを考えています。

こちら東川町とも連携できることがあると思います。1+1が3や4になるアライアンスを組んでいきたいと考えております。下川町はまだまだ発展途上です。これからもよろしくお願ひします。(図5)

SDGs 未来都市へ

森林の持つCO₂吸収機能の活用にも取り組んでおりまして、森林によって日本で最初にオフセット・クレジット（J-VER）制度の登録を受けました。下川町、あしよろ、たきのうえ、びほろ、足寄町、美幌町の道内4自治体でクレジットの研究や企業への働きかけをしてきました。カーボンクレジットには、これまで1.5億円を越えるお金が集まっています。サッポロビールを飲むと下川町にお金が入るとい仕組みです。ビール製造で発生するCO₂をオフセットするという活動です。プロ野球（日本野球機構）とも連携してきました。ナイター照明分のCO₂を下



人口減少社会でしなやかに再生する地域づくり

～レジリエントなコミュニティとは何か～

● パネルディスカッション

【パネラー】

松岡 市郎 東川町長

谷 一之 下川町長

小倉 龍生 公益財団法人はまなす財団事業産業部 次長

【アドバイザー】

熊谷 嘉隆 国際教養大学アジア地域研究連携機構 機構長／教授

【モデレーター】

横川 憲人 一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所 専務理事

— 瞳目すべき取り組み —

横川： それではパネルディスカッションを始めます。パネラーは先ほどご報告を頂きました松岡町長、谷町長と、はまなす財団・小倉次長のお三方です。また、先ほどご講演頂きました国際教養大学の熊谷先生にコメントをお願いしております。どうぞよろしくお願いいたします。

このパネルディスカッションは、元気な地域、元気なまち、元気なコミュニティ、生き抜く地域、生き抜くまち、生き抜くコミュニティの秘密を探るものにしたいと考えております。それではまず初めに、松岡町長、谷町長のご報告について、熊谷先生の感想をお聞きします。

熊谷： 松岡町長、谷町長、ありがとうございます。かなり感銘いたしました。衝撃的でした。

東川町に関しましては、町の歴史に「写真」にまつわる要素はなかったものの、大雪山連峰が見渡せ、かつ北海道ならではの広大な大地を擁するという町の特徴を利用し「写真」をまちづくりの中核に据え、それを条例化し、代々の町長が引き継ぎながら地道にまちづくりを進めてきた結果、それが映画化されるまでブランド化したというのは瞳目すべき取り組みです。

下川町に関しましては、森林資源をまちづくり

の核に据えて、多様な機関と連携構築しながら、町が取り組むべき仕事とNPOや民間事業者に推進してもらおうところをしっかりと整理しながら、でもオール下川町として森林を活用しながらまちづくりをしていることに感銘いたしました。特に安価な外材の輸入により国内林業がおしなべて斜陽化している中において、下川町の取り組みはやはり瞳目に値します。秋田県も秋田杉に代表されるように木材産業が強かったのですが必ずしもうまくいっていないというのが現状です。下川町の事例は秋田県にとって非常に参考になりました。

— ターニングポイントは？ —

横川： 松岡町長と谷町長にお伺いします。東川町、下川町ともにターニングポイントがあったのではないかと考えています。東川町では条例制定、下川町では町の予算の7割を使って国有林を購入したことがターニングポイントなのかなと感じました。この点についてもう少し詳しくお願いします。

松岡： 先人の皆さまが素晴らしかったと思うのは、当時の町長や町議会が「写真の町」を宣言するにあたって、多くの議論があった中でしっかりと条例化したことです。この条例化がターニングポイントと思っています。条例化されたものがあるわけですから、もう守るしかないわけです。条例化

されているので否定ができないため、あとはプラスの守りをするかマイナスの守りをするかがあり、当然プラスの方向に進むわけで、より分かりやすく進むことが条例化の効果です。この条例化がターニングポイントだったと考えています。

谷：昭和28年と、かなり前の話ですけども、やはり当時の町長が8,800万円をかけて国有林を買収するという提案をして町議会に認めてもらったわけであり、長期的な展望に立っており、循環型森林経営をやっていくという思想があったわけです。

循環型森林経営は、海外では19世紀に林学者が提唱し、その考え方は明治初期には日本にも入っていました。しかし、日本では問題が4つありました。本州の山はやはり険しいということ、林道が整備されていないということ、日本は自然災害が非常に多いということ、そして最たる問題として民有林が多岐にわたっているということ、この4つです。循環型経営をしようとしても、一人でも反対が出れば実現は難しいというのが日本の課題でした。

戦後の拡大造林が始まる時に、下川町では、関係者が森林政策として国有林を町有林化して裁量権を持った山づくりをしようと考え、投資を決めたのです。しかし、翌年の昭和29年には、洞爺丸台風で大きな被害を受けたわけです。国有林や町有林の倒木被害があり、逆の効果として材木の搬出需要があり、それは150万m³だったと言われている。普段は年間2万m³ですので、60年から70年分の木材が一気に搬出され、その影響で町が潤ったのです。一方で、昭和28年に国有林を購入した結果、町の財政は逼迫し、昭和31年には財政再建団体になってしまいます。しかし、その後、税収が非常に増加しすべてをカバーできた。順調に森林の活用を行い、平成に入ってから22億円を投資し1,900haを購入して循環型森林経営を実現化できるようになったという背景があります。

— お互いから学ぶ —

横川：さらに松岡町長と谷町長にお聞きしたいと思います。東川町にとって下川町から学ぶべきこ

と、下川町にとって東川町から学ぶべきこと、お互いが学ぶべき点についてお考えをお聞かせください。

松岡：新聞等で国の事業の採択情報がわかるわけ

松岡
市郎氏



ですが、下川町の名前が必ず出てくると感じています。人口が4,000人に満たない小さな自治体でも、国の事業にどんどんチャレンジしていくことはすごいと

思っております。チャレンジ精神が旺盛であるということは、東川町にとってもいい刺激になります。また、東川町は地の利があると説明しましたが、下川町は地の利が悪くてもユニークな取り組みをし、人口を確保している。都会から人が来て体験滞在など移住に結び付けている、そういったチャレンジとそれらユニークな取り組みはとて面白い刺激になっております。非常にチャレンジを行うまちであり、そのために職員の人材育成や、新たな情報を得る機会を作っている点でも、参考になっています。

谷：大先輩の松岡町長を見て、行政の中から新しい発想を持っていると考えています。東川町の松岡さんとしての魅力があるのです。北海道の首長で誰かを推薦してください、もしくは北海道でどこか視察すべきところはないだろうかという話になると、必ず松岡町長の名前が出てきます。松岡町長というトップがすばらしいと思います。

また、うらやましいと感じるのは大雪山というバックグラウンドや旭川市に近いという地の利があるところです。この地の利にあぐらをかくわけではなく、写真や文化といった点に取り組んでおり、さらに徹底的に掘り下げ、さらに人材の誘致や育成にしっかり取り組んでいるところは学ぶべきことだと思います。下川町においても、もう一步、文化的な取り組みに踏み込みたいなと感じております。

横川：その他、上川管内の取り組みで参考になるところはありますか。

松岡：自分のまちのことで精一杯です（笑）。

谷：どれくらい周知されているかはわかりませんが、町をあげて特徴あるまちづくりを行っているところが多いのです。上川管内は比較的頑張っていると感じています。

— 民間と行政がうまく融合すれば —

横川：続きまして、道内をくまなくご覧になっているはまなす財団の小倉さんから、元気な地域、先進的な事例についてお話し頂ければと思います。

小倉：はまなす財団で全道的に地域づくりを進める活動を行っています。実は、私は、20歳代後半に下川町で森林を使った産業クラスターを進める活動をしていました。地域に入っている立場として、ほくどう総研と国際教養大学と一緒に、レジリエントな地域づくりとは何かをテーマに勉強を重ねており、このように東川で、松岡町長、谷町長のお話を伺おうと企画したところです。

道内を動いている中で見えてきたことがあり、ポイントが2つあると考えています。経済主体である民間が頑張っているところ、そして行政がしっかりと方向性を持って活動しているところの2つがあり、この2つがうまく融合しているところがうまく地域経営できていると感じています。地域運営ではなく地域経営、つまり、マネジメントがしっかりできていると感じています。

他の事例を見ますと、日本海側の羽幌町はぼろに属する天売島てうりの事例がおもしろいです。若者たちが島づくり活動として、経済活動から社会活動やコミュニティ活動を進めたりしています。また、豊富町では、移住者も一緒になり新たなコミュニティづくりや地域づくりを進めている事例、さらに道北地域では、北見市の留辺蘂地区るべしべで、地域資源である白花豆を使った産業化に向けた活動など、多くの地域づくり活動が進められています。その中で、一人のスーパーマンがボスとして牽引するのではなく、地域の皆さんから後押しされたリーダーが

地域をまとめながら活動を進めていく、そこに、行政が戦略的に支援しているという関係が大事です。

横川：ここまでのお話を受けて、熊谷先生から何が元気な地域の共通点なのか分析頂きたいと思います。

熊谷：ここまでお聞きして皆さまもお気づきと思いますが、やはり「人」の存在が大きいと感じます。両町長の柔軟な発想とそれを支える行政や多様な民間組織との連携により両町とも移住者が後を絶たないし人口が増えている。個性的な首長と、外から入ってくる新たなスキルを持った人々と、その方達を起点としたネットワークを上手に組み込んでいるというのが2つの事例に共通していますね。

私は、以前、レジリエンスの研究で米国オレゴン州北東部のワラワという小さなコミュニティの研究をしたことがあります。ここはかつて林業が盛んな地域でしたが1980年代以降、斜陽化が進み、担い手もほとんどいない状態で、日本で言うところの典型的な限界集落だったのですが、やる気のある有能な若者がそこに外から移住し始めましてNPOを立ち上げました。そのNPOが地域の森林資源に注目し、行政や外部民間組織との連携を図りつつバイオマス発電や間伐材をキャンプファイヤー用の薪として売り出す事業を立ち上げ、大成功を収めています。また、地域の子供たちへの環境教育などもそのNPOが地元行政からの依頼を受けて進めており、町に活気が戻り始め人口が増し始めています。

この事例からも外部人材と行政とのコラボにより劇的に地域が変わってきたことがわかります。やはり、行政と柔軟な発想を持った民間とのダイナミックな連携が必要だと改めて感じたところです。

多様な人材を受け入れるということに関して、他の地域では、外部から人材を呼び込もうとしても、地域になじめないということで、戻ってしまう人が少なからず存在しています。そういった現象が起きていないのか伺いたいと思います。

—「応援できることはないか」と話しかける風土—

横川：住民のコンフリクトについてですが、東川町、下川町ではいかがでしょうか。

松岡：全くないと言うと嘘になりますが、今から20年近く前に都市部から農村部に来ると、トラブルのようなものがありました。だんだんなくなってきています。東川町の風土というか、地域の人たちがお互いに声がけしながらお互いに顔が見えるような関係をつくるのは当然ようになってきています。まちなかでは町内会に入らないことや町内会費を払わないという例もないわけではありませんが、各地域で仲良く行事に参加しており、全体を見てみるとうまくいっているという気がしています。

谷：下川町には国有林が多いということで営林署が二つありました。また、森林資源とともに地下資源が豊富で銅山と金山がありまして、銅山は三菱系、金山は三井系で、1つの鉱山に2,000人単位のコ



谷
一之
氏

ミュニティがつくられていました。そこで、下川町は人の出入りが激しいという特徴がありまして、町内には飲食店なども多かったのです。三菱系の銅山は昭和58年まで続きまして、このように人が頻繁に移動するため、外部の人を受け入れるということが自然とできあがっていたのです。そこで、最近、移住者が来ても抵抗感がないというか、逆に移住者に対して「応援できることはないか」と話しかけるような風土ができてきています。このように交流の機会がないと人材の育成にはつながらないと考えています。

横川：東川町には国内のみならず海外からも日本語学校に学生さんが来ています。海外の方々との交流について教えてください。

松岡：始まって歴史がまだ長くないこと、それと事故がなかったことが大きな要因ですが、我々としてはこんな小さなまちだからこそ、外国から入ってくる学生さんと地元の方々が顔を見てお互いに名前を呼び合える関係をつくっていくことが大切だと考えております。外国の方が日本の文化を学びたいといっているならば、東川町の文化連盟協議会が中心となって外国の方を受け入れて文化を教えたりしてお互いにいい関係をつくり、理解をしているところです。できる限り、地元の方と外国から来られた方の交流の場をつくるということが大事で、そこで輪を深めていくと考えています。

横川：小倉さん、道内で、外から来られた方とうまくいっている事例がありましたら教えてください。

小倉：私が20歳代の頃に下川町にIターンしたときの体験談なのですが、下川町の方々は気軽に受け入れてくれたなと思っています。下川町に行っただけで、面識のない人から「君が小倉くんか」と言われました。その時、戸惑いはしたのですが、不安な気持ちでいたものが助けてもらった。これは鮮明に覚えています。

若い人にはこのように近い距離感を嫌がる人もいるかもしれませんが、こういった関係を求める人がたくさんいるのも事実です。これが小さな地域の良さであり強みなのかなと思っています。

—3年経った後に何をするか—

小倉：一方で、政策的にみても、地域おこし協力隊として多くの人材が多くの地域に入っており、成功と失敗が見えてきました。うまくいっているところは、協力隊の方々にしっかりとしたビジョンを伝え、役割を伝え、そして彼らの自己実現を進めるのが大事だと考えて動いています。松岡町長、谷町長にお伺いしたいのですが、地域おこし協力隊の集め方、また活かし方についてアドバイス頂けますでしょうか。

松岡：東川町は、地域おこし協力隊が多い方だと思います。1つは公募、それから、いろいろな人脈との関わりでこのようなことを頼みたいのでい

い人がいないかと紹介してもらって面談をして決めるといことを行っております。この2つの方法を採用しています。

谷：地域おこし協力隊で来た方には、最大3年間の支援ができます。その後の起業にあたり、下川町では20人の協力隊のうち、6割が町内に残っています。一の橋地区では、その名も「NPO 法人地域おこし協力隊」と法人化もしていることから、通年で委託をすることができます。協力隊が残る仕組みとともに、小さくてもソーシャルビジネスを事業体としてつくるのが大事だと考えています。

熊谷：秋田県でも地域おこし協力隊を多くの自治体で導入しています。自治体によって本当に様々であり、途中でやめてしまう人も多くいます。話を聞くと、もっと自由にできると思っていたけど、役場職員の代

わり程度、限定された仕事を行っているだけ、という人もいます。配属先が観光やまちづくりなど限定的、という話も聞きます。東川町、下川町ではどのような部署に配属しているのか、また、権限や育てる仕組みをどうしているのか教えてください。

松岡：地域おこし協力隊にやってもらう仕事というのは、大きく分けて、自主的に仕事をする場合と、役場職員と協働的に仕事を行う場合の2つがあります。面接して、自主的にこのような仕事をしてもらいたいとしっかり伝えることが大事です。地域おこし協力隊には、東川町で何かできないかと主体性を持った人が集まっています。関心が高い人が来るので途中で投げ出すことは稀です。問題は、3年経った後に何をするかということで、3年経過して役場職員になった人もいます。任期が切れるときに本人と相談しながら支援していきたいと考えています。

谷：下川町としても同じで、行政としては目的を明確にすることが大事です。地域おこし協力隊の応募

書類を見ますと、多様な経験を持っている方が集まっていることがわかります。彼らは、自分の持っている能力とこちらが求めるミッションが合致した時に応募してきます。先ほど、広域のアライアンスの事例を話しましたが、地域おこし協力隊の募集もこのアライアンスを活用しています。大手企業の社員で第二の人生で迷いがあるときに魅力的な地域への移住を考える人が多く、このような優秀な人材がうまく採用につながるとおもしろい。下川町では、大手企業社員の38歳の方が、エゾシカの有効活用事業に応募してくれて採用しました。彼の経歴を見ると、エゾシカだけではなく多くのことを下川町で実現できるのではないかと考えています。この実現可能性を高めるためにも地域の資源をしっかりと活かすことが大事だと考えます。

— 他人が行かないところ、他人が行わないところにチャンスがある —

横川：ここで視点を変えまして、他の地域が活動する上でのヒントや提案をお三方にお伺いします。

松岡：町長が輝く町が良い町ではなく、住民や職員が輝く町であることが大事だと思います。職員が動きやすい職場を作っていく、動く際にどのような支援を行うかが大事です。一つの事例ですが、私が町長になった頃の話ですが、海外出張はただ遊びに行くことだと批判的に見る風潮がありました。研修名目で遊びに行っていると見ていたのです。しかし、海外に行くというのは、刺激を受けて帰ってきて新しいことにチャレンジする姿勢を作ることなのです。これが大事だと考えています。東川町では職員の多くは複数回海外に行っています。チャンスというのは他人が行かないところ、行わないところに存在すると思ひまして、元気なまちにするには、人が手を付けない分野に入っていくことが大事と考えます。

谷：住民と行政のコラボレーションが大事だと思います。コミュニケーションが大事でして、そのためにはイベントが大事です。全町的に行うイベントを簡単に考えずに、目的や資金管理などを明確

熊谷
嘉隆氏



にして、民間のリーダーがしっかり出てくるので、これを活かすことで次のまちづくりにつなげることが大事です。イベントで考えようとする力が大事です。手段としてイベントを仕掛けると官民連携が図られます。その結果、下川町ではアイスキャンドルフェスティバルなどが生まれてきました。イベントが終わった瞬間に次のイベントを仕掛けていくことがまちづくりにつながっていくと考えます。

小倉：民間と行政のコラボレーションがうまくいって生き残る地域が多いのですが、一方で、行政がなかなか動かないというか、受動的な行政が多いのも実情です。行政の意識を変える手法と、能動的な行政をつくる方法を伺いたいと思います。

松岡：私が町長になった頃は、市町村の合併論争が多かった時期です。東川町では、合併の議論が、これまでと同じ行政ではだめで、自らが考え行動することが必要という意識が芽生えるきっかけとなりました。職員が頑張らなければ自分の身に降りかかってくるという危機感がきっかけです。物事を実現するためにはどのように行動すればいいかと考えるようになりました。そして、合併せず自立を選択したときに、受け身にならず能動的になるように変化しました。小さなまちの特徴として、職員と住民が名前を呼び合える関係をつくり、信頼関係をつくることができると考えています。これも能動的に動く要素と考えています。また、小さな組織であれば、声を出せば上まで届いて反応が返ってくるものですし。

谷：自分たちがやってあげているという意識を持った瞬間に住民との間に壁ができてしまいます。これが公共政策の誤りです。公共サービスの「サービス」の意味を考えていく必要があるのです。当然、行政には規制をするポジションもありますが、住民と一緒に信頼関係をつくるのが大事だと考えています。豊かなコミュニケーションが必要です。例えば、自分の意志を明確に伝えることが大事です。相手の意思をしっかりと受け取るということでコミュニケーションが生まれる。そして話し合いのステージを作り、情報共有を行い、最後に感情を伝えるということがコミュニケーション

づくりにつながっていきます。

下川町では、職員の地域担当制を用いています。これは、職員の側から出てきた話です。職員も社会活動としてこのような活動も必要と考えています。

横川：ここで、質疑応答をお願いしようと思います。本日まで参加の皆さまからご質問を頂ければと思いますがいかがでしょうか。

質問：現在、観光の分野ではDMO (Destination Marketing/Management Organization) の設立が話題になっています。こうした中で、レジリエントな地域づくりにおいて観光の可能性があれば教えてください。

横川：観光戦略の調査・研究をされている小倉さん、ご回答をお願いできますか。

小倉：観光の分野においても、やはり、時代が変わってきていると言いますか、潮目が変わってきているという印象が強いです。人口減少社会の中では、「何人受け入れるのか」を考える必要があります。働く人が減っている中で、住民1人あたりで何人受け入れるのかを市役所や役場の戦略と一緒にやっていくことが必要だと考えています。来てくださいというプロモーションではなく、行きたくなるような地域づくりが今後の観光に必要と考えています。

松岡：東川町でも観光が大事だと思っています。住んでもらうダム機能と新しく来てもらうハブ機能が大事だと考えています。海外へ行くと、美瑛・富良野はほとんどの人が知っている。一方で、大雪山は知らない。これがチャンスだと考えています。そこで、留学生に東川町のことをSNSで発信してもらっています。また、写真甲子園に参加している高校生に東川町の素晴らしさを発信してもらっています。

— 様々な出会い、多様な人材 —

横川：それでは、そろそろまとめに入っていきたいと思います。今後10年、20年を見据えての抱負

をお聞かせください。

松岡：我々としては教育、人材育成に力を入れていきたいと思っています。そして、10年後、20年後、その時を生きる人たちが弾力的にしなやかにまちづくりに関わって頂きたい。このような言葉があります。“Teach Less, Learn More”。少なく教えて子どもたちが多くそして自主的に学ぶということです。そのような環境をつくりたい。それは様々な出会いを通じて感性豊かな子どもたちを育成していくということが一つの夢です。

谷：下川町も人材育成にはかなり力を入れてきました。引き続き、持続可能なものとしていきたいと考えています。スポーツ関係や、森林関係の人材をつくりたい。熊谷先生からもありましたように、持続可能な開発目標の中で、住み続けられるまちづくりというのが目標の一つです。これを目指して、北海道の他の地域のメンバーと一緒に研究会を立ち上げたいと考えており、国や世界と連携を図っていききたいと考えています。滋賀県が最初にSDGs (Sustainable Development Goals) に声を上げており、大学との連携を始めています。北海道でもこのような動きが求められていくと思いますので、下川町もこのような部分で関わりながら総合計画に活かしていきたいと考えています。

横川：最後に、国際教養大学・熊谷先生からコメント頂ければと思います。熊谷先生、よろしくお願ひいたします。

熊谷：二つの町の事例について本当に興味深く拝

聴いたしました。学ぶべきことが非常に多かったと思います。先ほど、私のスライドの最後から2番目で、どのような組織やどのような地域がレジリエントなのか、その要素を取り上げました。その中の一つ、「多様な人材」の重要性がパネルディスカッションで見えてきたと思います。東川町では“適疎さ”という遊びの部分がレジリエンスのコンセプトにつながっている。そして、潜在的な複数のガバナンスとして行政だけではなく民間との連動が見えてきました。これがしなやかで弾力的な地域づくりに必要だとわかりました。

両町長が最後に人材育成に触れましたが、これは同感です。国際教養大学では学生に留学を義務付けています。学生は留学を終えると一回り大きくなっています。自分の国や自分の大学を相対化、客観的に見ることができるというのがいい経験になっているのです。多くの人との会話の中で、自分の将来や生き方について、考えてみなかったようなヒントやアイデアを身に付けて帰ってくるのです。日本語の通じない環境で1年を過ごすことで精神的にたくましくなります。

東川町の海外派遣のお話は素晴らしい投資だと思えます。成果は数値化できないかもしれませんが、長期的にみてまちづくりに非常に重要と考えます。下川町も、多くの人材を受け入れて多くの事業を任せているのが、人材育成につながっていると感銘深く拝聴しました。

どのコミュニティでも人づくりが重要と改めて認識した次第です。人づくりは簡単ではなく、度胸というか覚悟が必要であると感じました。そういった力のある首長さんのもとでいろいろな議論を行い、皆さんで協議する文化が必要であることがわかりました。これが素晴らしいと感じながら聞くことができました。秋田でもなかなかできないことであります。今日のお話のうち、何を秋田に持って帰るか、いま考えております。さらに、東川町、下川町の皆さまとは長いお付き合いのほどお願ひいたします。

横川：本日はご参加の皆さま、誠にありがとうございました。



会場の様子

秋田からの
発信

公開
フォーラム
定員 200名
入場無料

人口縮小時代を
生き抜くしなやかな
地域コミュニティ

2017年 **11月17日** 金
13:30~16:30 (開場 13:00)

会場/カレッジプラザ 講堂
秋田市中通2丁目1-51 明德館ビル2階

参加費/無料 使用言語/日本語

[お申込] 大学HP、QRコード、またはFAX(018-886-5910)から
お申し込みを受け付けております。

【お問い合わせ】 公立大学法人国際教養大学
アジア地域研究連携機構事務局
〒010-1292 秋田市雄和榑川字奥椿岱

TEL 018-886-5844 (平日 9:00~17:00)
FAX 018-886-5910

※お預かりした個人情報は、当フォーラムの運営以外には使用いたしません。

【主催】 公立大学法人国際教養大学 アジア地域研究連携機構、公益財団法人はまなす財団、
一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所

【特別協賛】 一般財団法人秋田経済研究所、株式会社あきぎんリサーチ&コンサルティング

【後援】 秋田県、仙北市、五城目町、公益財団法人秋田県ふるさと定住機構、一般社団法人秋田経済同友会、
株式会社日本政策投資銀行、株式会社秋田銀行、株式会社秋田魁新報社 (順不同)



秋田からの
発信

人口縮小時代を
生き抜くしなやかな
地域コミュニティ

人口減の加速化するわが国では各地方自治体が「総合戦略」と「人口ビジョン」に基づき、10年、20年先の姿を見据えた取り組みを進めようとしているが、「限界集落」の問題をはじめとして、地域コミュニティの衰退・消滅は深刻さを増している。こうした背景を踏まえ、国内で「人口縮小」と高齢化が最も深刻である秋田県から、地域コミュニティがいかにして人口縮小時代を生き抜き、さらには人口の長期的安定を実現できるのか、北海道など他地域の事例も踏まえて具体的に研究し、その成果を県内及び他地域に提案し、情報発信する。

enjoy a local community.



【プログラム】

- 主催者挨拶 国際教養大学常務理事 吉尾啓介
- 来賓挨拶 秋田県副知事 堀井啓一
- 問題提起 国際教養大学アジア地域研究連携機構長 熊谷嘉隆
ほか
- 報告と討論
 - 報告1 「中越地震からの復興にみるコミュニティ再生」
兵庫県立大学准教授 澤田雅浩
 - 報告2 「地域づくり先進事例～北海道の現場から～」
公益財団法人はまなす財団 事業産業部次長 小倉龍生
 - 報告3 「仙北市の取り組み」
仙北市 地方創生・総合戦略統括監 小田野直光
 - 報告4 「五城目町の取り組み」
五城目町 まちづくり課長 澤田石清樹
- 登壇者による討論とフロア質疑応答
- 閉会の辞 北海道東北地域経済総合研究所 理事長 桑原照雄



会場ご利用の方に限り、専用の立体駐車場をご利用いただけます。ただし車の高さ制限(1.5m)と駐車数に限りがあるため、出来るだけ公共交通機関・近隣の駐車場をご利用いただくようお願いいたします。



FAX申込書

FAX 018-886-5910 国際教養大学アジア地域研究連携機構事務局宛

お名前	フリガナ
ご連絡先	電話
	E-mail

※お預かりした個人情報は、当フォーラムの運営以外には使用いたしません。

地域資源の活用と近未来技術による市民の課題解決： 仙北市の取り組み

小田野 直光 氏

仙北市 地方創生・総合戦略統括監

(本稿は、秋田フォーラムの講演要旨を事務局でまとめたものです)

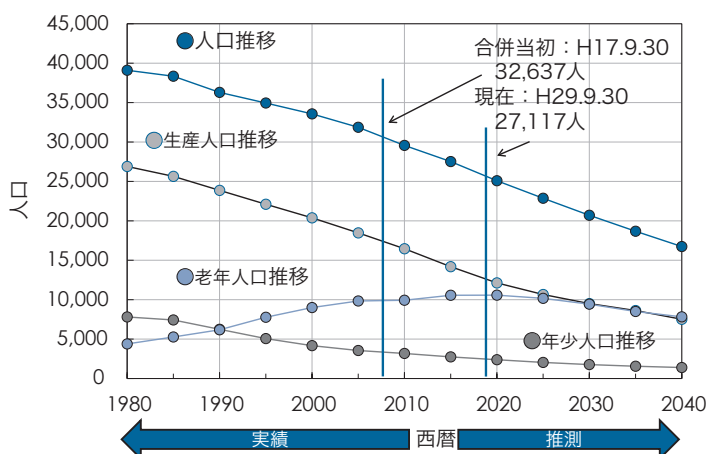
仙北市役所の小田野です。よろしくお願いいたします。本日は「人口縮小時代を生き抜くしなやかな地域コミュニティ」ということでお話をさせていただきますが、仙北市の場合、そもそも問題意識は様々な資源に恵まれていながらそれを活かし切れていないということです。また、仙北市は近未来技術特区に指定されていることもあり、そのことをいかに市民の生活に活かしていくかということも重要です。今日は時間も限られているので、主に2点に絞ってお話をしたいと思います。一つは、農家民宿に係る取り組み、もう一つは近未来技術を活用した新たな産業づくりです。仙北市の抱える問題と仙北市の国家戦略特別区域（特区）指定のことについて簡単にご紹介した後で、仙北市の取り組みについてご説明したいと思います。

仙北市の課題と国家戦略特区指定

仙北市は平成17年に当時の角館町と田沢湖町と西木村が合併して生まれました。年間約520万人が訪れる観光業の盛んな地域です。しかし、合併当時に32,637人あった人口が、平成29年9月30日現在では27,117人になっており、12年間で既に5,000人以上も減少しています。それ以上に深刻なのは、若年層の流出が続いていることです。年齢階層別の人口動態を見ると、15～19歳の年齢層が20～24歳の年齢層に達する際に毎年500～600人ほど県外に流出しています。高校まで仙北市内で進学した方が高校卒業後に秋田市なり仙台市なりに出ていくということです。そして、一度出て

いくとなかなか帰って来ません。高齢化率は既に39%に達し、高齢化率が50%を越える限界集落も存在します。何らかの対策を取らなければ、自治体が消滅するのではないかという危機感があります。

そうした状況を克服し、若者が魅力を感じるまちづくりを進め、早期にUターンをさせることが必要であると考えています。仙北市の基幹産業は観光と農業ですが、これに加え、近未来技術を積極的に活用して新しい産業を創造し、抜本的に産業構造を改革していかなければならないと考えています。チャレンジできることは何でも実行してみようということで取り組んできています。そうした取り組みの中で、仙北市は、規制改革等の施策を総合的かつ集中的に推進するための国家戦略特別区域の指定を申請し、平成27年3月19日に国家戦略特別区域諮問会議が仙北市を特区指定する方針を決めました。国家戦略特別区域指定としては、前年の第一次指定に次ぐ、第二次指定であり、「志の高い、やる気のある地方の自治体」の取り組みを支援する「地方創生特区」としての指定です。仙北市を含め第二次指定の自治体については、「近未来技術実証特区」としても指定をいただきました。仙北市は、この特区指定を活かして、これまでに、国有林野活用促進事業、農業法人経営多角化等促進事業、高齢者退職者就業事業、特定実験試験局制度に関する特例事業、NPO法人の設立手続きの迅速化、国家戦略特区旅行業務取扱管理者確保事業について内閣総理大臣の認可を受けています。この中でも特に成果が出始めている事業は、農業法人経営多角化等促進事業です。具体的には、株式会社メディカルファーム仙北が菊芋やハーブを栽培し、加工、健康食品の商品企画、販売を行っ



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。総人口については、年齢不詳は除いている。

ており、株式会社田沢湖自然ファームが豚の放牧、生ハム生産加工・販売、農園事業等により、食産業の振興を図る、といった事業を行っています。

農家民宿に係る取り組み

次に、農家民宿に係る取り組みについてお話をします。その歴史は結構古くて、昭和40年代はじめに、東京から多くの修学旅行を受け入れていたわらび座が周辺農家に日帰り農業体験の受け入れを依頼したことが始まりです。平成7年には日帰り農業体験を受け入れていた農家が民宿を開業し、平成24年からは国際交流旅行の受け入れが始まり、平成27年には海外個人旅行者（FIT）も受け入れるようになりました。平成29年10月時点で、農家民宿を含む農業体験・自然体験を提供する宿泊施設が市内に33軒も点在するという状況に至っています。

仙北市の農家民宿事業の特徴として、教育旅行の受け入れを積極的に行っているということがあります。平成17年頃から教育旅行を積極的に増やし、昨年度（平成28年度）の実績を見ると、173校17,880名を受け入れています。その5年前の平成23年度の実績が107校9,279名でしたので、5年間でほぼ倍増です。また、平成24年度から国際教育旅行の受け入れを開始し、昨年度（平成28

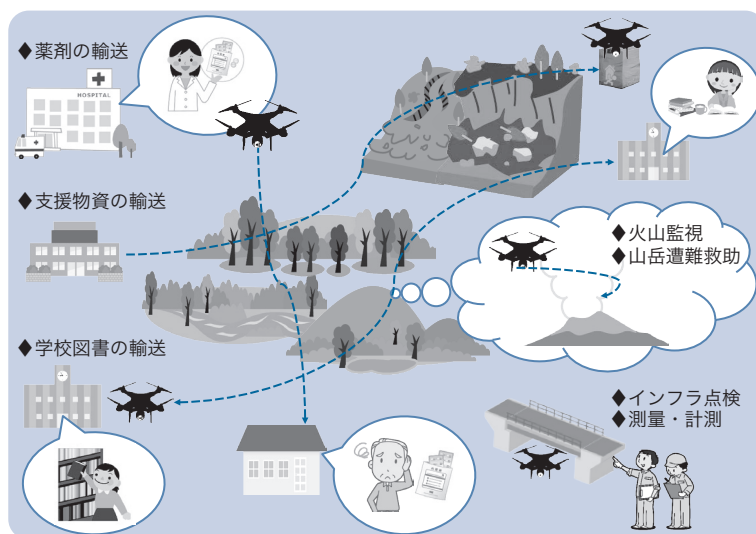
年度）は台湾から133名を受け入れました。

その後、台湾以外にも受け入れ対象国を拡大し、そのためにハラルへの対応にも取り組んできました。昨年度（平成28年度）には、一部国際交流を含めての数字ですが、中国、韓国、タイ、モンゴル、インド等から合わせて250名以上を受け入れています。

農家民宿への宿泊を伴う台湾修学旅行実績一覧

年度	学校名	人数
平成24年度	台北市立士林高級商業訓練高級中学	24人
	台湾国立豊原高級中学	33人
平成25年度	台湾国立湾師範大学附属高級中学	37人
	台湾国立暨南国際大学付属高級中学	31人
平成26年度	台北市立新店高級中学（第一次）	35人
	台北市立新店高級中学（第二次）	16人
	新北市立淡水高級商工訓練学校	31人
平成27年度	台湾国立湾師範大学附属高級中学	36人
	台北市日本商業設計学習及文化学団	24人
	桃園市立龍潭高級中学	35人
平成28年度	台中市立惠文高級中学	34人
	台北市立惠美女子高級中学	32人
	桃園市立平鎮高級中学	35人
	桃園市立龍潭高級中学	32人

■ 目指したいドローン技術の活用イメージ



また、一昨年度（平成27年度）から海外個人旅行者の受け入れをはじめ、バンコクに本社を置く SMI トラベルを通じて仙北市農家泊の着地型旅行商品をタイで発売し、タイからの個人旅行者が大きく増加し、昨年度（平成28年度）には、農家民宿での外国人宿泊者数が1,000人を超えました。

さらに最近の展開としては、特区制度のおかげで、旅行業務取扱管理者試験の3つの科目のうち、国内旅行実務試験について研修とその後の試験でもってこれに代えることができるようになりました。これまでに農家民宿の方を含めて12名が受験して10名が合格していますが、これのおかげで、農山村体験推進協議会が旅行業の看板を掲げて着地型商品を販売することができるようになりました。また、仙北市では温泉が55くらいあって、日本にある10の泉質のうち9までが揃っています。その豊かな温泉資源を活かすべく、ヘルスケアツーリズムの構築にも取り組んでいます。地方創生推進交付金事業として、「豊かな地域資源を活かした『温泉×健康』による持続可能なまちづくり」に国から9,965千円の交付金を受けており、仙北市版次世代ヘルスケア産業協議会を立ち上げて取り組みをしています。

近未来技術を活用した新たな産業づくり

最後に近未来技術を活用した新たな産業づくりとしてドローンに関する取り組みについてご紹介したいと思います。仙北市の取り組みの特徴は教育の中にドローンを取り入れていることです。平成28年度から総合的な学習の時間にドローンのプログラミング教育を取り入れ、低学年にはドローンに関心を持ってもらい、中・高学年には、ドローンを使って仙北市民の笑顔を増やすにはどうしたらよいかを考えてもらっています。自分の考えた方策を実現させるためのプログラム作成を通じて、論理的な考え方や科学的な見方を育成するだけでなく、ドローンを使って自分たちや仙北市民の生活を向上させる方策を考える活動を通じて、ふるさとに対する愛着心を育成することができると考えています。

今年の5月1日には角館の桜並木公園で「角館空中さんぽ実証実験」として、ひのきないがわつつみ 桜並木内川堤（桜並木）をドローンで空撮し、その映像をリアルタイムでヘッドマウントディスプレイに映し出し、バーチャリアリティーで体験してもらおうということを行いました。1フライト約4分間で、10時～15時の間に約150名が参加し、アンケートを取りました。1,000円や2,000円でもやってみたいという

農家民宿への宿泊を伴う国際教育旅行実績一覧
(一部国際交流含む)

年度	学校名	国	人数
平成 24年度	マーシャル諸島高校生大学生グループ	マーシャル諸島共和国	50人
	アメリカ大学生グループ	アメリカ	64人
平成 25年度	アメリカ大学生グループ	アメリカ	15人
平成 26年度	ASEAN 3カ国大学生グループ	カンボジア他	76人
	ミャンマー大学生グループ	ミャンマー	19人
	インドネシア大学生グループ	インドネシア	99人
	ムスリムフレンドリーモニターツアー	マレーシア他	17人
	東ティモール大学生グループ	東ティモール	24人
平成 27年度	中国東部大学生グループ	中国	90人
	バンコク・クリスチャン・カレッジ(高校)修学旅行	タイ	50人
	モンゴル高校生グループ	モンゴル	75人
	大洋州懇請地域企業振興研修	サモア他	15人
平成 28年度	中国青年メディア関係者グループ	中国	32人
	日韓クリエイター交流プロジェクト	韓国	33人
	バンコク・クリスチャン・カレッジ(高校)修学旅行	タイ	60人
	モンゴル再生可能エネモギー視察団	モンゴル	14人
	韓国アートツアー	韓国	30人
	ASEAN 諸国青年研修団	インド他	90人

体験者が多かったことを踏まえ、平成30年度の桜祭りの際に事業化する予定です。

ドローンの取り組みを更に進めるために、仙北市では、秋田ドローンコミュニティや地元市内ラジコンクラブ、東光鉄工(秋田県大館市)と連携協定を結んでいます。他方で、平成27年11月に、田沢湖高原スキー場跡地を利用して2km×1kmの広さの仙北市指定ドローン飛行エリアを設定しま

した。

仙北市内では既に農薬散布用ドローンメーカーの代理店が誕生しており、仙北市内の農家が農薬散布にドローンを導入しています。また、ドローンは災害時の利用も有効です。今年秋田県では7月、8月と大雨の災害がありましたけれども仙北市内でも土砂災害があり、私たち市の職員がドローンで災害現場の様子を見てみるといったことをしました。さらに、火山の監視ですとか、熊の監視などにも活用できないかという話もありますけれども、まだそこまでは活用できていないという状況です。

今、仙北市では Semboku Flight Plan (SFP) という事業計画を作っていて、事業がこう集まって巣立っていくような環境を作っていこうということいろいろやっています。農林業のIT化ですとかヘルスケア産業の創出、それから自動運転というのも仙北市で取り組んでいます、それもなんとか交通弱者の足の確保に結び付けるような方向で持っていきたいと思っています。そのために地方創生推進交付金事業として「人と事業が集まり育つ未来創生事業～近未来技術を活用した夢のあるまちづくり～」の事業に国から3,923千円の交付金も受けています。

まとめ

仙北市では、少子高齢化の最前線の自治体として、農家民宿事業による農山村地域の活性化と仙北市の豊富な資源の積極的なアピール、市民生活の課題解決に向けた近未来技術の活用と近未来技術育成拠点の形成としてドローンの様々な分野での活用と技術実証、自動運転技術、IoT、ロボット技術の活用等への取り組み、温泉を中核とした市民の健康増進及びヘルスケア産業の創出による地域の活性化に取り組んでいます。今日のテーマにある「しなやか」どころではなく、「バタバタ」とやっているんですけども、またいろいろとご意見をいただければと思います。本日はどうもありがとうございました。

活力あるまちづくりへ：^{ごじょうめ}五城目町の取り組み

澤田石 清樹 氏

五城目町 まちづくり課長

(本稿は、秋田フォーラムの講演要旨を事務局でまとめたものです)

ご紹介いただきました^{ごじょうめ}五城目町役場まちづくり課の澤田石です。難しい話は私の方ではできません。ストレートに地域住民が住める、そしてよそ者が住みたくなる、そういうまちづくりにチャレンジさせていただいています。

今回国際教養大学からのご依頼をうけてここに来たわけなんですけれども、実は本町に五城目小学校という学校がございまして「ごじょうめで世界一周」の授業に国際教養大学の方からご協力をいただいています。多くの国籍の留学生の方と五城目の小学校の子供たちがそういうかたちで国際理解講座を実施しています。五城目小学校の子供たちは、ぜひ国際教養大学に入りたいと言っています。

五城目町の概要

五城目町は合併をしなかった町です。人口が9,500人、それから面積が215平方キロで、その約8割が山です。林業、農業、これを基幹産業として発展してきた町です。町の中心市街地は、町のシンボル森山の麓に広がる場所に形成されており、ここから、車で25分ほど行ったところには、映画のロケ地にもなった日本の原風景が残っている、茅葺民家での暮らしがある^{ほぼめきた また}馬場目北ノ又集落があります。

町の中心部には、520年の歴史と伝統ある朝市があります。それに加えて、今は若い方、そして子供たちのために、日曜日限定で開催される朝市plus+ というのがあり、有名になってきています。

3,000人ほどのお客さんがみえるということで、朝市も変わり始めてきています。

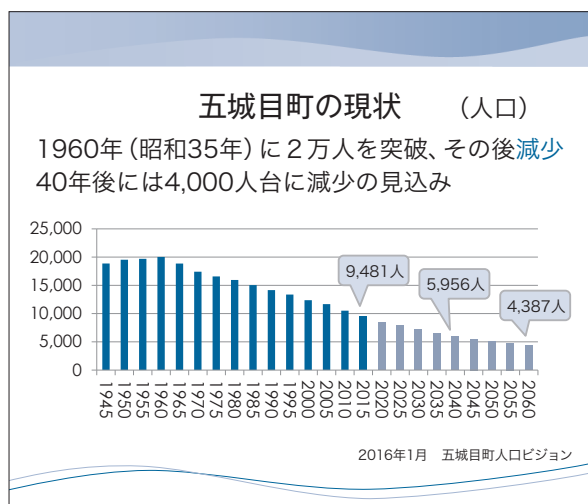
五城目町の名物と言えば、秋が旬のだまこ鍋です。当町のふるさと納税で一番出ている品です。また、一白水成というお酒を造っている蔵があります。町のお勧めの一品ですけれども、秋田市まで行かなければ買えないというぐらい売られています。もうひとつ、2008年から秋田県立大学と産学協働で開発したキイチゴがあります。キイチゴを使ったジャムやビールも開発しています。

「町内会ビジョン」の策定

話は本題に戻りますが、五城目町の人口は1960年の2万人をピークとして、今は9,500人、2060年には4,000人台にまで減少すると推計されています。高齢化率も既に43%となっており、日本全体の20年先を行っているような町です。

このように人口減と高齢化の進展により、地域経済活動が縮小し始め、地域コミュニティの持続的活動も困難な状況になってきています。町では、平成24年度に総合発展計画を策定し、厳しい社会環境を認識しながらも活力のあるまちづくりを進めようと、様々な取り組みを行うこととしました。その中で、我々は地域コミュニティ対策を最重要施策として位置づけ、まずは、地域を維持するための最小単位となる「町内会」の活動支援に力を注ぐこととしました。いわゆる元気なムラづくりへの挑戦の始まりです。

五城目町には最小4世帯、最大150世帯からなる町内会が71存在しており、地域住民は基本的には全員参加で、町内会組織を基礎集団として伝統行事の継承など様々な地域活動を行っています。



このような町内会活動は、今後の厳しい社会環境においても重要な役割を果たすであろうと考え、平成25年度から71町内会に対し、10年後どのような形で次の世代につなぎ、そのために必要な課題解決への取り組みを考えていただき、これを「町内会ビジョン」としてまとめ、ビジョンに向かって実施する事業を平成26年度から3年間、1町内会当たり最大250万円を上限として、町が支援を行いました。

「町内会ビジョン」というのは、難しいものではなくペーパー1枚で町内会の10年後の先、これに目標をかけたように町内会から課題を出していただいたものです。その課題の裏返し为目标につながるであろうという考えです。

各町内会では健康づくりのためのサロンや自主防災組織を立ち上げ活動の充実に努めるとともに、伝統行事である盆踊りの復活や保存継承、更には、住民自らがビジネスに取り組むなど、これからの人口減少や高齢化社会に備えた取り組みとして、様々なチャレンジが行われています。

そうした取り組みの中で出てきた気づきが、地域に住む自分たちだけではなかなか社会的課題に立ち向かうことは難しいだろうということです。地域における若者そして高齢者のコミュニティ活動を一生懸命やっていたんだけどやはりなにかが足りないと感じ、地域における若者や後継者の重要性を改めて感じる事となりました。

町としても、若者の定住を促進するため、地域コミュニティ支援に加え、雇用創出につながる企業立地対策に取り組むこととしました。将来町の人口増につながるであろう20代前後の若者の町内・県外流出が顕著であることから、働く場所や仕事づくりに努めることで、人口減少に歯止めをかけるための若者の移住促進への挑戦が始まりました。

BABAME BASE の発足

しかし、企業立地に関しては、これまで町として20年以上誘致の実績がありませんでした。ただ大きい製造業や、そういう企業を求めていたからです。なかなかそういう形では雇用対策にはつながらないだろうということで、方向を変えながら新たなチャレンジをしていこうじゃないかということで進めました。そして新たなチャレンジとして平成25年10月に廃校となった校舎をレンタルオフィス、地域活性化支援センター（通称「BABAME BASE」）をスタートさせることになりました。

センターは、50平米ほどの教室1室を月2万円でお貸しするものですがこれまで注目してこなかった起業家や小規模事業者を誘致し、様々な仕事を作ることによって、若者が働き方を選ぶ選択肢を増やし、働きたいと思う仕事や環境を作ろうと考えました。

この考えに基づき、わが町の姉妹都市である東京都千代田区を中心に、20代から40代の若手起業家等との関係づくりに努めていたところ、人口減少・高齢化の世界的先進地の秋田で新しいビジネスづくりにチャレンジしたい！と考えていたハバタク株式会社の丑田俊輔氏と出会い、我々のセンターにご入居いただき、家族3人で東京から移住してくださることとなりました。また、町では、丑田さんのように田舎でのチャレンジを望む30代の若者3人を地域おこし協力隊としてこの時期に採用いたしました。

彼らが中心になりまして町内外の若者たちと協力して最初に取り組んだのが古民家再生プロジェ

クトです。解体の危機にあった築135年の古民家の再生のために、クラウドファンディングを通じて全国から800人を超える方々の協力を得て、500万円の資金を調達し、古民家再生を実現したのです。この協力者自身がふるさととして田舎暮らしを体験できるよう、シェアビレッジの取り組みを始め、全国的にも有名になりました。年貢を納めて村民になろうよというキャッチフレーズで取り組んだシェアビレッジの取り組みは、グッドデザイン賞も受賞しました。

実は地域にとって思い入れの深い建物でもあり、よそ者や若者が利用することに抵抗もあったのですが、シェアビレッジ関係者が町内会行事などに継続的に参加するなどして地域との関係づくりに努め、地域とちょうどよい距離感を保ちながら運営を行ってきています。

朝市 PLUS+

また、丑田さんたちの取り組みに感化されて、地元の若い人たちが冒頭で紹介しました朝市 plus+ という取り組みを始めました。これは朝市出店者が高齢化を嘆いていた中で30代の女性が地域おこし協力隊と協力し、昔ながらの朝市の雰囲気や壊さずに若い方の出店や新しいチャレンジを応援する場としてスタートさせたものです。山菜やキノコを提供してきた元々の出店者たちとちょうど良い距離感を持ちながら取り組むことによって多くの方が気楽に訪れることができる朝市をつくりあげていただきました。

朝市通りの一角には、空き店舗を活用して「ただの遊び場プロジェクト」も進行しています。これも「遊びのクリエイティブ集団」ハバタク代表の丑田さんの挑戦で、スタッフとして国際教養大学をご卒業された柴田祐希さんが参画しています。このプロジェクトは、町の遊休不動産を、みんなでリノベーションして遊び場に、子どもも大人もあそび合い、学び合うことをコンセプトとしています。このプロジェクトが始動としたことにより、クレージーなあそび人によって、新たなまち

づくりが展開されることにつながるであろうとの大きな期待が寄せられています。

お互いさまスーパー

また、よそ者とか若者の取り組みに刺激を受けて、「みせっこあさみない」という取り組みも立ち上がりました。浅見内は約250人が暮らす120戸ほどの集落です。高齢化率が60%を超え、地域の商店が無くなるなど様々な課題を抱えています。70歳前後の住民が立ち上がり、地域の新たな支え合いスタイルを創り出し、お互いさまスーパー「みせっこあさみない」として、買物と食事を提供するため、毎日赤いエプロンをしめて元気でがんばっています。県、町、地域の連携によって限界集落が元気なムラに生まれ変わった成功事例として、これからも温かく見守っていただきたいと思います。

地域活性化支援センター (BABAME BASE) 入居者一覧

1. 株式会社秋田モールド (五城目町・起業)
2. ハバタク株式会社 (東京都千代田区)
3. 合同会社大町ギルド (秋田市)
4. 株式会社プロデュース・プロ (秋田市)
5. 株式会社 BREZZA (神奈川県横浜市)
6. 株式会社ラウンドテーブル (神奈川県鎌倉市)
7. 株式会社 kiki (五城目町・起業)
8. 合同会社 G-experience (大阪府・起業)
9. TRUE NORTH 株式会社 (五城目町・起業)
10. 株式会社スリーアイバード (五城目町・起業)
11. 株式会社ウェブインパクト (東京都千代田区)
12. 五城目ラズ・ファクトリー株式会社 (五城目町・起業)
13. いちご美容室 (五城目町・起業)
14. 柳澤 龍 (元地域おこし協力隊・東京都・起業)

BABAME BASE の盛況

このように町内会活動の維持発展に向け取り組みを始め、活動を継承するには、どうしても若者やよそ者の助けが必要であることに地域が気づき、そのためには、雇用の創出が必要であり、移住起業者の誘致に力を入れました。その結果、レンタルオフィスの地域活性化支援センターには、現在14もの事業者が入居してくれています。業種は様々です。美容室であったり、先ほど仙北市で出ましたドローンを使った企業も入っていますし、広告代理店も入っています。この14事業者が町をこれから動かすキーマンになるであろうと考えています。そして、年間5,000人がBABAME BASEを訪れ、地域との交流が生まれ始めました。また、地域が必要とした若者たちについては、平成26年からのこの4年間で家族を含め合わせて33人が移住しました。

町としましては、地域側が、町内会ビジョンづくりに取り組んだことにより、厳しい社会環境を具体的に再認識するとともに、挑戦していくこと

の必要性、担い手や若者の重要性を感じてくださっていたことが、よそ者や若者の受け入れをスムーズにしたのではないかと考えています。

そして、若者たちが地域と良い距離感を保ちながら挑戦できる環境を、廃校舎を活用しBABAME BASEとして構築してきたことが、丑田さんたちをはじめとする若者たちの活躍を結果的に呼び込み、また、彼らの取り組みに感化された地域の皆さんが、希望を持ち始めてきてくれる好循環につながっていると思っています。

今、五城目町は、人口減と少子高齢化に喘ぐこととなるであろう、日本の暮らしの20年先を歩んでいると思います。こんな地方の小さな町の取り組みではありますが、地域コミュニティ活動を基本に据え、首都圏と対等に仕事づくりや人材の誘致を促進し、若い世代の挑戦が可能となる環境を充実させ、五城目町が、より多くの方から活動拠点として選んでいただけるよう、これからもあらゆる施策にチャレンジして参りたいと考えています。ご清聴ありがとうございました。

人口縮小時代を生き抜くしなやかな地域コミュニティ

～秋田からの発信～

● 質疑応答、討論

【登壇者】

澤田 雅浩	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 准教授
小倉 龍生	公益財団法人はまなす財団事業産業部 次長
小田野直光	仙北市 地方創生・総合戦略統括監
澤田石清樹	五城目町 まちづくり課長
熊谷 嘉隆	国際教養大学アジア地域研究連携機構 機構長/教授

一 質疑応答 一

熊谷：まずは会場からのご質問をお受けしたいと思

熊谷
嘉隆氏



います。

質問：五城目町の「お互いさまスーパー」についてですが、その販売に従事するのはボランティアなのでしょうか、あるいは、時給を出して

いるのでしょうか。

澤田石：ボランティアです。一日1,000円の謝金で3人の方をお願いしています。事業全体は年間600万円ほどで動かしており、そこに町からの補助金はゼロ円です。

質問：東川町の写真コンテストの運営についてですが、財源はすべてを町が負担しているのでしょうか、あるいは、民間の資金が入っているのでしょうか。事業の持続可能性のためにどのような体制を取っているのでしょうか。

小倉：「写真甲子園」のイベントについてだと思いますが、これは実行委員会形式で運営しており、カメラメーカーなど民間の協賛資金が入ってい

ます。

質問：自分も五城目町での取り組みを拝見していますが、「場」の設定が大切であると感じています。500年以上続く朝市のような場があり、そこにアドオンする形で「朝市 plus+」というイベントが行われています。他方で、新規に設けられた起業を支援するセンターなど、いくつか機能や参加する人が異なる場があり、その間にグラデーションがある。東川町や下川町では、元からある「場」と新たな「場」との関係性や色合いをどのように考えていますでしょうか。

小倉：下川町の例を見ると、一方では、元からあるライフスタイル

を伝える森林環境教育の場として、NPO法人「森の生活」が実施しているワークショップがあり、他方では、新たな産業振興の拠点として作られ



小倉
龍生氏

たまちおこしセンター「コモレビ」があります。元からあるものと新たに取り入れるものとの違いを意識しながら、良い関係性を作っていくことが大切であると認識しています。

質問：五城目の成功のカギは71の町内会のワークショップであったのではないかと思います。そのワークショップは誰がどのように行ったのでしょうか。

澤田石：全ての町内会で実施するという例は全国的にも稀ではないかと思います。秋田大学の学生をファシリテーター役に採用し、事前に回収したアンケートに基づき、約3時間のワークショップを実施しました。

—行政の関わり方—

熊谷：それでは、パネリストの方々にお互いの報告についてのコメントをいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

小田野：それでは同じ行政の者として、澤田石さんに、民間の取り組みへの行政の関わり方についてのお考えをお伺いしたいと思いますが、どのようにお考えでしょうか。

澤田石：大切なのは、住民や外部の方々と職員が



澤田石清樹氏

直接にお話をする
ことだと考えています。それは個々の職員にとっては本当に大変なことなのですが、直接にお話をする機会を一回だけでなく何度も持つように

しています。

小倉：北海道の場合は民間のイニシアティブが弱いので、行政が自ら積極的に取り組んでいることが多いのだと思います。

例えば、下川町では森林のまちづくりに行政が積極的に関与して取り組んでいますし、東川町でも写真のまちづくりに対して、行政が中心となって取り組んでいます。民間の力が弱い地域ほど、行政が一丸となって主体に動くということが、成功につながるのだと思います。



質疑応答、討論の様子

—優秀な人材を獲得するには—

澤田石：地域おこし協力隊に優秀な人材を獲得するコツがあれば教えていただきたいのですが、いかがでしょうか。

小田野：仙北市でも人材獲得には苦労していますが、人と人との交流が広がっていくことが人材獲得につながる面があると思っています。

小倉：東京からもっともっと人を引き寄せたいと考えています。その

ためには、「来てください」と頼むのではなく、「行きたくなる地域づくり」をすることが大切なのだと思います。

澤田：新潟の事例としては、災害の後にたくさんの若い人が復興支援員として来ていましたが、そこで培われた様々なノウハウをベースに、地域づくり・産業・ムラの暮らしなどを学んでい



小田野直光氏



澤田雅浩氏



会場の様子

ただくプログラムとして、Iターン留学「にいがたイナカレッジ」を実施しています。

小倉：仙北市の場合、地域のコーディネーターになる中間支援組織というものはありますか。

小田野：中間的な支援組織というものは必ずしもありませんが、昨年、先端技術を使った産業づくりに際しては外部から専門家に委託して事業計画づくりの事務局に入ってもらいました。今年はそのための予算がなくなりましたが、その時の

専門家たちが仙北市の取り組みに関心を持って引き続き足を運んで来てくれています。彼らは仙北フライトプラン（SFP）パートナーズという組織を作り、仙北市と連携協定を結び、様々な形で支援をしてくれています。

小倉：五城目町のレンタルオフィスに14もの起業者が入るに至ったプロセスについて教えて頂けませんか。

澤田石：きっかけは姉妹都市の千代田区の石川雅己区長の一言だったのですが、ここに企業が集まってきたのはハバタク(株)の丑田俊輔さんの力が大きかったと考えています。

熊谷：五城目のBABAME BASEの盛況ぶりには私も驚きました。あれよあれよという間に企業が集まり、彼らの若い熱意がじわじわと広がって商業コミュニティが生み出されたものだったと見ています。

澤田石：そのとおりです。ただし、一つ大切なのは、そこにボスはいないということ。そのことが地元との良い関係を生み出しているという面があります。

熊谷：どうもありがとうございました。

人口縮小時代を生き抜くしなやかな地域コミュニティ

熊谷嘉隆

国際教養大学アジア地域研究連携機構 機構長/教授

● ポイント

- ・人口縮小時代における地域コミュニティにはそれに相応しいパラダイムが必要である。
- ・レジリエントな地域コミュニティは地域のDNAをある程度維持しながらも外界の変化にしなやかに順応しつつ進化する。
- ・レジリエントな地域コミュニティづくりに必要なのは明確なヴィジョン、強力なリーダーシップ、多様な人材とその活用、迅速な意思決定システム、そしてヴィジョンに向け多様な組織・団体が連動する地域文化である。

はじめに

厚生労働白書平成29年度版によると我が国の人口は2008年をピークにそれ以降減少に転じ、2050年には約9,700万人、そして2100年には5,000万人を切ることが予想されている。同時に高齢化率も増加し続けており、全人口に占める生産年齢人口の割合も今後さらに縮小することが避けられない状況となっている。ところで我が国の人口は明治維新まで3,000万人程度で安定していたが、その後約140年間に亘って、医療技術の発達、抗生物質・各種新薬の開発、食糧事情や衛生環境の改善等によって乳幼児死亡率が劇的に減少したことにより日本史上類例の無い急激な人口増加を経験した。このことはつまり明治維新よりつい最近に至るまで我が国の各種公共政策や企業戦略は人口増加を前提として策定されてきたことを意味する。また、国の経済成長と人口増加は密接不可分の関係にあり、我が国として現在の経済力そして国際的立ち位置を維持するためにも人口減少は深刻な問題である。国や地方自治体ではこの傾向に対応すべく婚活支援や不妊治療助成、子育て支援の充実等を通して人口減少の緩和に努めているが、人口減少・高齢化は人口学的に不可避の現象であり、我が国が他先進諸国に先駆けているに過ぎない。ちなみに労働力確保のため技能研修制度等の推進

により外国人労働者を増やそうとの議論があるが我が国は他先進諸国に比べ慎重である。

つまり我が国は今後、国・地方自治体、企業、各種公共機関等、様々なレベルで人口縮小を前提とした戦略・計画策定が必然となる。特に財政面においては国内マーケットの縮小や製造業の海外シフトによる空洞化、各種税収減も不可避で、多くの小規模自治体ではその存続自体が既に問われ始めている。本勉強会はかかる状況下で「人口縮小時代には人口増加時代とは異なるパラダイムが必要だろうし、国・民間・地方自治体レベルでも従来とは異なる戦略・計画策定が求められるであろう。だとしたら人口縮小時代における地域運営に相応しいパラダイムとは？人口縮小時代でも生き残れる地域コミュニティに必要な取り組みとは何か？」を切り口に2回の勉強会（東京）と1回の公開勉強会（北海道東川町）、そして最終公開フォーラム（秋田市）を通して事例収集と分析を試みた。ちなみに本勉強会では議論の拡散を避けるために分析対象を地方の小規模自治体に絞り込んだ。

● パラダイムシフト

本勉強会では人口縮小時代における小規模自治体運営に相応しいパラダイムを「レジリエンス」に据え、その概念整理を行った（詳細は前項参

照)。レジリエンスとは生態系が自然災害などによる各種攪乱から復元する力、個人が困難やトラウマから自力で立ち直る力、企業が激動する国内外情勢下で弾力的に組織を順応させる力というが、これを人口縮小時代における地域運営のパラダイムとし「レジリエントな地域づくり」を勉強会のテーマとした。(ただ、どうもレジリエンスではピンとこないとの指摘があったことからそれを「しなやかさ」に読み替えることにした。)

ところでレジリエンス先行研究における組織・地域運営では激動する現代において組織が存続かつ進化するためには①多様な人材の登用と確保、②状況に応じて対応可能ないくつかの意思決定システムの存在(複数のガバナンス)、③状況に応じて既存の担当組織以外の部署の参加を促す組織文化の存在(ある程度冗長な組織形態)、④外界の状況をその組織・地域文脈で分析し、それをわかりやすく迅速に組織に還元する情報チャンネルの存在(迅速なフィードバック機能)が重要であると示されている。本勉強会ではこれらの要素を踏まえつつも更なる事例収集とそれらの分析も必要であるとの認識から「しなやかな地域づくり」に資すると思われる千葉県館山市、新潟県山古志村^{やまこし}報告、北海道東川町、北海道下川町、秋田県五城目町^{ごじょうめ}、そして秋田県仙北市の各事例を検証し、それらに共通する項目を抽出しようと試みた。

事例報告

千葉県館山市の事例からは大学と地域住民の協働による「場づくり」の報告がなされた。過疎地域の空き家を大学生が再整備していく過程で地域住民と大学生との間で緩やかな交流が始まり、そこが地域を維持するための「場」として継続的に機能している事例が報告された。新潟県山古志村の事例からは新潟県中越地震後の被災地域集落の地域復興ビジョン策定では集落を「元に戻す」のではなく、集落の今後の人口縮小も視野に入れつつ「創造的復旧」をめざした取り組みが報告された。

北海道東川町の事例からは「写真」を切り口に



空から見た東川町
(提供：東川町)



空から見た下川町
(提供：下川町)

した町づくりを過去30年間推進し、1994年からは高校生による全国「写真甲子園」の開催を契機に町の認知度が飛躍的に高まったこと。イベント開催を契機に地域外組織や人との連携が拡大し、その過程で新たな事業が更に生まれてきたこと。一連の動きが多くの人々の共感を喚起し、それが移住者の増加に繋がっていること。2017年には映画「写真甲子園：0.5秒の夏」が全国の映画館で封切りになったことが報告された。下川町の事例では持続可能な町づくりの基本を林業に据え、1953年から町内周辺の国有林の買受を始め、以後、間伐材活用による木酢液、燻煙材、精油の産出を通じた高付加価値化に成功。近年では町の広大な森林所有による炭素貯留量を排出権取引事業を通して販売することにより多くの利益を上げていることが報告された。秋田県五城目町の事例では廃校になった小学校の各教室を貸し出したところ、多くの若手起業者が入居しはじめ、そこが起業者コミュニティになったこと。そのコミュニティと町役場が協働で町資源の見直しとそれを活かした各種イベントを実施し始めたことにより地元の若者の町への眼差しが劇的に変化してきたことが報告された。また、秋田県仙北市の事例からは農家女性によるグリーンツーリズムが国内外からの訪問客の大幅な増加を招き、それら外部者との交流により集落住民に活気が生まれたこと、ドローンの全国大会の開催、国家戦略特区取得によりより多くの

人々を惹きつけそれを移住に繋げようとしている取り組みが報告された。

検 証

以上、本勉強会の背景と問題意識、各事例報告（結論を出すには事例数が少ないことは承知であるが）を踏まえた上で「人口縮小時代でも生き残る地域」に必要な要素を検討してみる。

どの事例にもある程度共通しているのは首長のリーダーシップ、行政職員及び地域住民が理解・納得する町づくりビジョン、地域運営における多様な人材の登用と活用、迅速な意思決定システム、そして異業種との積極的な連携であり、そしてこれらは相互に密接に連動している。（ちなみにこれらの要素は前述のレジリエンス先行研究で抽出された要素と重複もしくは相互補完的である。）例えば北海道と東北の各事例では首長のリーダーシップによる明確で納得のいく町づくりビジョンが行政職員と地域住民に共感されることにより、その達成に向けて何を優先的にすべきかが行政組織内で明確になった。また、ビジョンを達成するには行政職員にどのような能力・スキルが必要で組織内で欠けているのは何か？それは組織内で強化・育成しうるのか？ビジョン達成のために必要なハード・ソフトの各種資源の有無？無いのであれば何処と連携すればいいのか？といった一連の組織内省察がなされ、その過程で組織内に目的に向かって効率的かつ効果的にものごとを進める仕事のノウハウが浸透していったことが読み取れる。さらに行政組織内で出来ることと出来ないことの整理が進むにつれて、出来ないことに関してはそれを専門とする多様な外部組織との連携の必要性が共有され、そこから積極的な連携の形が生まれた。加えて異業種連携からは当初のビジョン達成のシナリオには無かった新たな手法も生まれるなど、予想しなかった「化学反応」が生まれることが読み取れる。また、このような一連のダイナミックなプロセスが口コミ、SNS、各種媒体によって発信されることにより、それに惹かれた外部者が引

き寄せられ、それが移住促進に繋がり、それら移住者による新たな発想や取り組みが地域内で新たな「化学反応」をさらに発生させ、それらが連鎖反応となって地域が良い意味で「振動」している様相が垣間見えた。これら一連のプロセスを俯瞰すると地域とはまさしく「生き物」で目的に向かって体内諸機関が有機的に連動し、それぞれの細胞が絶えず新陳代謝を回っていくことで「成長」していく様に似ているとの感を強くした。

おわりに

今後も更なる人口減少が現実視される将来において全国の小規模自治体は生き残り戦略を考えざるを得ない。（もちろん生き残らないという選択肢もあるだろうが）そのためには人口増加時代のパラダイムで地域運営を行うのではなく、人口縮小時代に相応しいパラダイム設定が必要であろう。本勉強会ではレジリエンス、「しなやかさ」を基本パラダイムに据え、先行研究そして事例収集・分析を行い、人口縮小時代に生き残る地域に必要な要素の洗い出しを試みた。もとよりこれらを万能薬と結論づけるつもりはない。地域はその地理、気候、歴史、文化、伝統、慣習、そしてその上に成り立つ各種産業によって独自に形成されてきた。それら地域文脈を踏まえた上で新たなパラダイムと前述生き残り必要要素を先行研究で指摘された①多様な人材、②複数のガバナンス、③冗長な組織形態、④迅速なフィードバック機能も検討材料としつつ、生き残る地域運営をしていく必要があるのではないだろうか？

今後も本テーマで事例を集積し、更なる分析作業を継続しつつ人口縮小最先端国であるわが国、特に北海道・東北から世界に先駆けてしなやかな地域コミュニティのあり方を発信し続けていきたい。

参考文献

平成29年度 「厚生労働白書」

2013年 アンドリュー・ゾッリ、アン・マリー・ヒーリー（須川綾子訳）「レジリエンス 復活力：あらゆるシステムの破断と回復を分けるものは何か？」

あとがき

千葉 俊 輔

公益財団法人はまなす財団 専務理事

2014年5月、日本創成会議・人口減少問題検討分科会から「ストップ少子化・地方元気戦略」と題する提言書（いわゆる増田レポート）が出され、その中で北海道と東北地方での人口減少問題が深刻化するとの指摘から、両地方では大きな社会問題となっている。

また、近年の異常気象や地震など自然災害からの地域やコミュニティの再生・復興も大きな社会的課題である。

このような状況から、一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所のコーディネートで、秋田県の国際教養大学アジア地域研究連携機構と当財団の三者で、“レジリエントなコミュニティづくり”というテーマで共同研究を実施することとなった。

2017年5月23日に第一回研究会を東京都内で開催した。国際教養大学アジア地域研究連携機構の熊谷嘉隆機構長/教授からのレジリエントなコミュニティの概念などについての報告のあと、東京大学大学院新領域創成科学研究科の工藤尚悟助教より、秋田県五城目町の事例を参考にレジリエンス概念の地域コミュニティへの応用について研究報告がなされた。引き続き、当財団から小倉龍生事業産業部次長が北海道での地域づくり事例からレジリエントな地域づくりのポイントについて報告を行い、最後に、東京大学大学院新領域創成科学研究科の岡部明子教授から「規模縮小化のレジリエンス」というテーマで、人口減少化でのレジリエントなコミュニティのあり方について研究報告をいただいた。

同年7月18日に第二回研究会を東京都内で開催した。一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所の横川憲人専務理事/主席研究員から、帯広市以平・南空知・山形県高島町の事例紹介から「元気なコミュニティ」のキーポイントが報告され、続いて、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科の澤田雅浩准教授から、中越地震の復興事例からレジリエントな地域の形成プロセスについての研究報告がなされた。

なお、第二回研究会では、第一回研究会での議論を踏まえ、研究対象とするコミュニティの再定義を行うとともに、具体的な事例研究から「元気なコミュニティ」の要因などについて研究することが確認された。

これを受けて、第三回研究会は、同年10月20日に、近年独自の地域づくりで注目されている北海道東川町において、公開型研究会を開催した。国際教養大学アジア地域研究連携機構の熊谷嘉隆機構長/教授からレジリエントな地域の必要性について講演を行った後、地元の松岡市郎東川町長から「適疎なまちづくり」と題して東川町の町づくりの基本的な考え方が報告され、引き続いて同じく北海道上川管内で長い間“森林による町づくり”を実践している谷一之下川町長から、「持続可能な地域づくり」と題して、60年以上から進められている循環型森林経営から環境未来都市、そしてSDGs未来都市へと繋がる地域戦略などについて報告がなされた。最後に、一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所の横川憲人専務理事/主席研究員をモデレーターに、松岡

市郎東川町長と谷一之下川町長、当財団の小倉龍生事業産業部次長の三名をパネラー、そしてアドバイザーとして国際教養大学アジア地域研究連携機構の熊谷嘉隆機構長/教授を加え、レジリエントなコミュニティづくりのポイントなどについて活発な議論が行われた。研究会の翌日は、東川町の菊地伸企画総務課長初め役場の皆さんの案内で、東川町の町づくりの現場を見させていただき、参加の皆さんは“良質な田舎暮らし”を実感された様子であった。

第四回研究会は、公開フォーラムとして秋田市で開催した。国際教養大学アジア地域研究連携機構の熊谷嘉隆機構長/教授からの問題提起の後、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科の澤田雅浩准教授から、中越地震からの復興にみるコミュニティ再生について研究報告がなされ、当財団の小倉龍生事業産業部次長からは、北海道での先進地事例から観るレジリエントなコミュニティづくりの要点について研究報告を行った。引き続き、地元から仙北市の小田野直光地方創生・総合戦略統括監と五城目町の澤田石清樹まちづくり課長から、両自治体の取組みについて報告が行われた。最後に、同上熊谷嘉隆機構長/教授を座長に、四名の報告者とフロアの参加者を加えて活発な意見交換が行われた。

レジリエンスという難しい言葉からスタートした研究会であったが、主催の三機関以外にも、東京大学の岡部明子教授や兵庫県立大学の澤田雅浩准教授、パートナーの株式会社日本政策投資銀行の皆様、そして北海道の松岡市郎東川町長と谷一之下川町長、秋田県の小田野直光仙北市統括監と澤田石清樹五城目町課長といった方々にもご参加いただき、最終的にはこのような報告書をまとめることができた。ご参加の皆様方には、心から感謝申し上げます。

2018年1月31日の北海道新聞に、総務省が公表した「2017年人口移動報告」に関する記事が載っていた。釧路市や旭川市など北海道の中核都市の転出が多い一方、札幌市と近郊の恵庭市や江別市などの転入が多く、札幌圏が道外への人口流出の歯止め（ダム機能）を果たしているという。しかし、転入超過の自治体は、札幌圏以外にもある。図らずも、本研究会で事例研究として取り上げた東川町や下川町である。また、その中身を見ると、札幌圏の転入者は記事のとおりほとんどが道内各地域からの転入であるが、東川町など地方の場合は、道外からの移住者が多いのである。注目すべきは、小さいが元気のある地方の自治体ではないか。先日、住民参加での戦略的な町づくりを実践している沼田町の金平嘉則町長の話聞く機会があった。北海道におけるレジリエントなコミュニティは、このような地方から様々なモデルが出現されると思われる。当財団としても、引き続きこのような地域づくりをサポートしていきたいと考えている。

平成30年2月発行

[非売品]

しなやかに再生する地域づくり研究会報告書
「人口減少社会でしなやかに再生する地域づくり
～レジリエントなコミュニティとは何か～」

発行 しなやかに再生する地域づくり研究会

事務局：国際教養大学アジア地域研究連携機構
〒010-1292 秋田市雄和椿川字奥椿岱
電話 018-886-5844 (代表)

公益財団法人はまなす財団
〒060-0005 札幌市中央区北5条西6丁目2番地の2
札幌センタービル15階
電話 011-205-5011 (代表)

一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番2号
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ15階
電話 03-3510-6821 (代表)

編集担当：一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番2号
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ15階
電話 03-3510-6821 (代表)

印刷所 株式会社 イーフォー



Resilient